

機構及び事務分掌



平成25年5月16日

港 湾 局

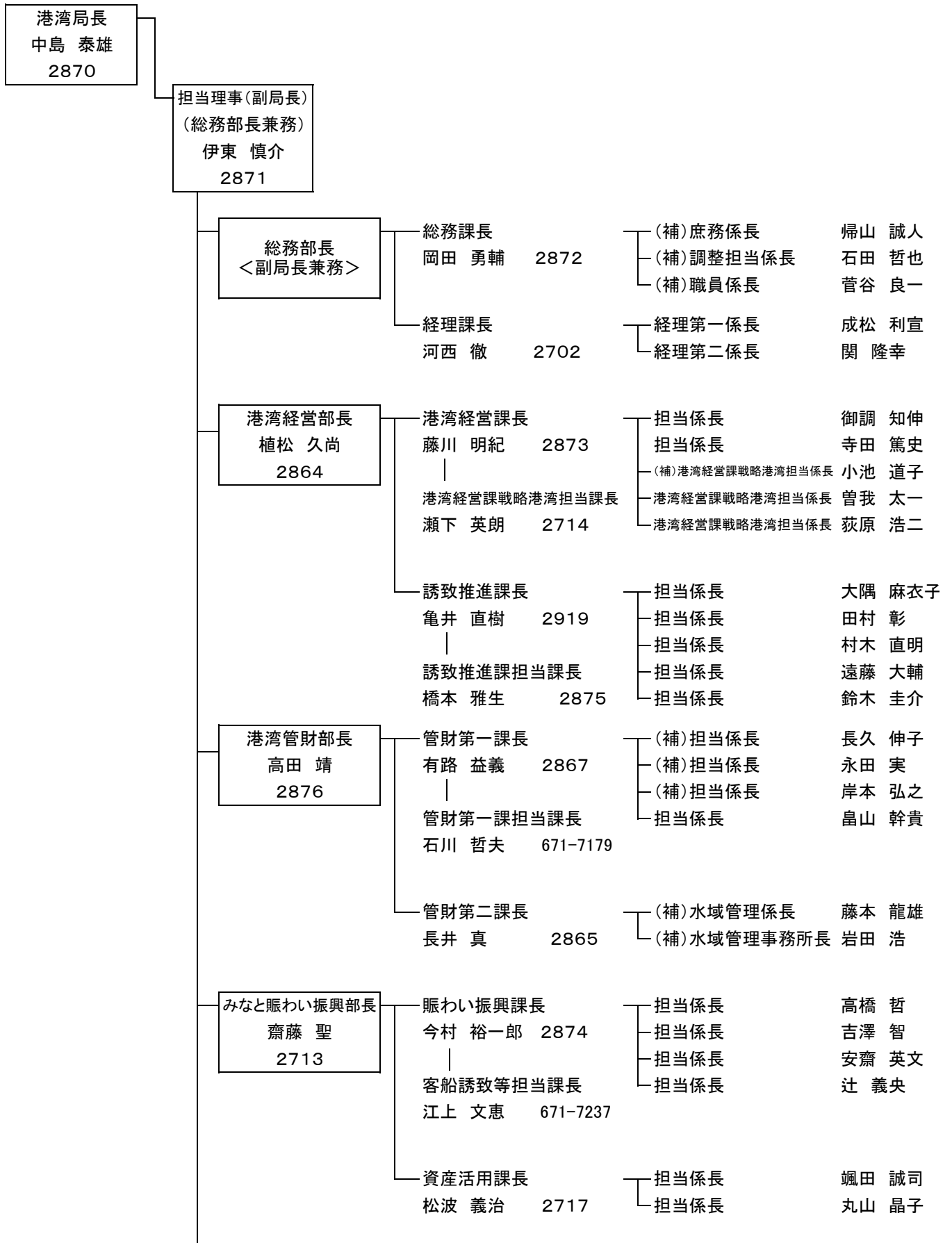
目 次

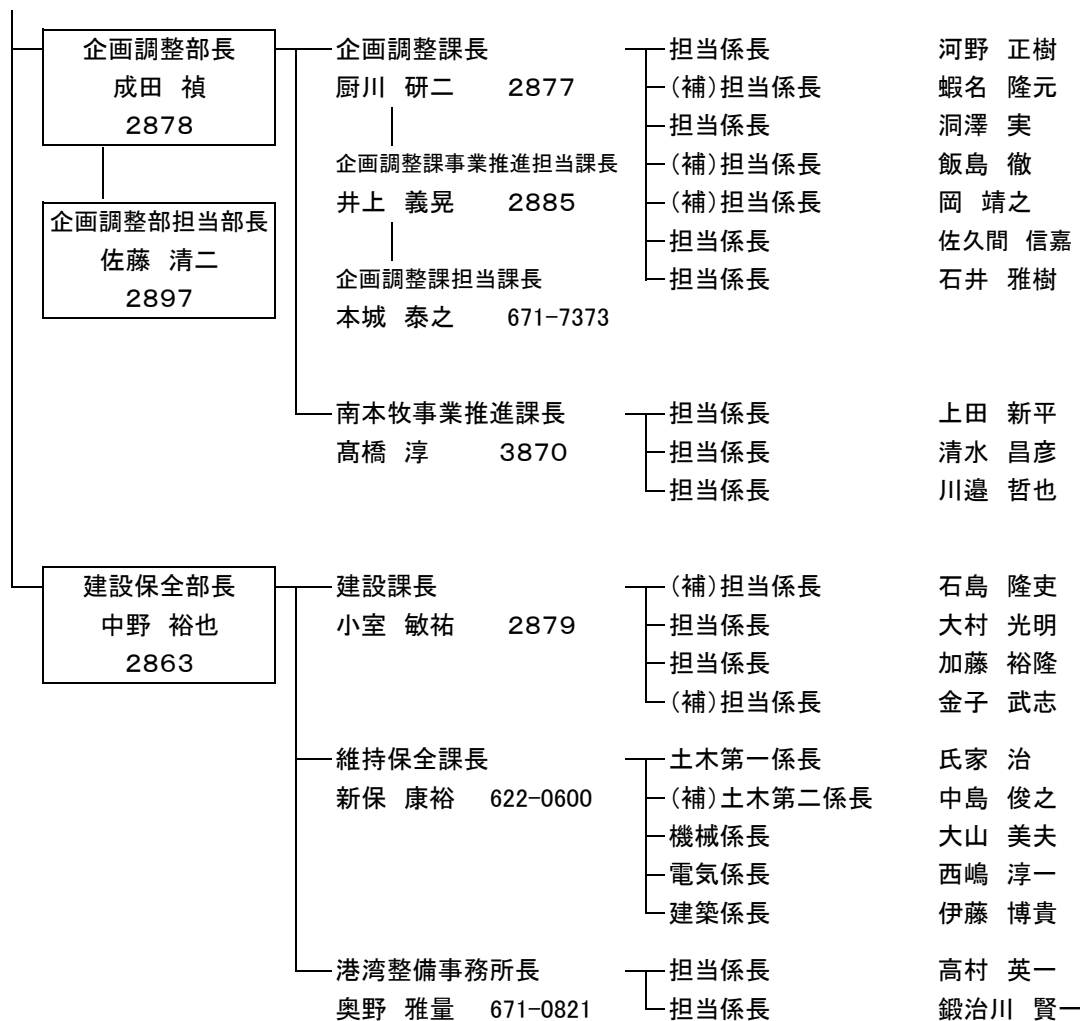
1	機構図	1
2	派遣職員一覧表	3
3	事業所一覧表	3
4	事務分掌	4

1 機構図

(平成25年5月16日現在)

(補)は課長補佐





2 派遣職員一覧表

平成25年5月16日現在

補職名	氏名	
港湾局担当部長	井 関 敏 也	横浜港埠頭株式会社
港湾局担当部長	石 川 裕 純	
港湾局担当課長	繁 野 芳 彰	
港湾局担当課長	岸 本 健 二	
港湾局担当課長	石 黒 茂 光	
港湾局担当課長	岩 上 教 行	
港湾局担当課長	山 本 寛	
港湾局課長補佐	荒 井 勉	
港湾局担当係長	貝 瀬 修 一	
港湾局担当係長	松 崎 智 弘	
港湾局担当係長	井 上 大 輔	
港湾局担当係長	原 田 博 志	
港湾局担当部長	北 田 治	一般社団法人横浜港振興協会
港湾局担当係長	廣 江 俊 之	一般財団法人国際臨海開発研究センター
港湾局担当係長	岡 田 裕 行	一般財団法人みなと総合研究財団

3 事業所一覧表

事業所名		所在地	電話番号
港湾局		中区山下町2 産業貿易センタービル内	671-2880
管財第二課	水域管理事務所	中区海岸通1-1 大さん橋ふ頭ビル内	211-2300
維持保全課		中区本牧ふ頭3	622-0600
維持保全課	電気係	中区山下町279	641-7966
港湾整備事務所		中区海岸通1-1 大さん橋ふ頭ビル内	671-0821

4 事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事及び文書に関すること。
- (2) 局に属する庁舎の管理に関すること。
- (3) 業務状況の公表及び事業報告書に関すること。
- (4) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (5) 局内の危機管理に関すること。
- (6) 他の部、課の主管に属しないこと。

経理課

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 埋立事業の予算の実施計画、資金計画その他の財政計画に関すること。
- (3) 埋立事業の一時借入金に関すること。
- (4) 埋立事業の請負契約並びに物品の供給及び売却に係る契約に関すること。
- (5) 埋立事業の収入及び支出の認証に関すること。
- (6) 埋立事業の金銭、有価証券及び物品の出納並びにこれらの保管に関すること。
- (7) 埋立事業のたな卸に関すること。
- (8) 埋立事業の決算に係る証書類の保管に関すること。
- (9) 港湾施設使用料及び入港料の徴収に関すること。
- (10) その他局内の経理及び出納に関すること。

港湾経営部

港湾経営課

- (1) 港湾の管理運営施策及び機能強化施策並びに国際コンテナ戦略港湾の推進に関すること。
- (2) 港湾経営に係る調査に関すること。
- (3) 港湾施設使用料及び入港料の調査、研究等並びに料率表の作成及び公表に関すること。
- (4) 港湾関係団体、港湾関係労働団体及び船員福祉団体との連絡調整に関すること（港湾管財部管財第一課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 株式会社横浜港国際流通センターに関すること。
- (6) 横浜港埠頭株式会社に関すること（施設整備に係る連絡調整に関するものを除く。）。
- (7) 他の課との港湾経営に関する業務の連絡調整に関すること。
- (8) 港湾施設の管理運営の基本計画に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

誘致推進課

- (1) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報の収集及び分析に関する

こと。

- (2) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報に基づく船舶及び貨物の誘致推進に関すること。
- (3) 港湾及び海運その他港湾産業に関する関係機関等との連絡調整に関すること。
- (4) 港湾の統計並びにその分析及び解析に関すること。

港湾管財部

管財第一課

- (1) 臨港地区内の構築物の規制及び行為の届出に関すること。
- (2) 港湾台帳に関すること。
- (3) 局所管財産の管理及び処分に関すること(他の部及び課の主管に属するものを除く。)
- (4) 国有財産の管理受託及び借受けに関すること。
- (5) 港湾施設の管理運営に関すること(第8号及び第11号から第13号までに掲げる事務並びに他の部及び課の主管に属するものを除く。)
- (6) 港湾施設の使用許可及び使用制限に関すること(管財第二課及びみなと賑わい振興部賑わい振興課の主管に属するものを除く。)
- (7) 港湾施設整備事業等の実施に伴う移転調整に関すること。
- (8) 港湾環境整備施設、港湾厚生施設等の管理運営に関すること。
- (9) 港湾環境整備負担金に関すること。
- (10) 横浜港の色彩に係る指導に関すること。
- (11) 巡視、清掃及び交通安全対策に関すること。
- (12) 港湾施設の点検及び保全に関すること。
- (13) 港湾施設の利用の調整並びに作業の調整及び指導に関すること。
- (14) 港湾施設の保安の確保のために必要な措置に関すること。
- (15) 各ふ頭の管理運営に係る関係諸機関及び諸団体との連絡調整に関すること。
- (16) 港湾におけるIT化の推進に関すること。
- (17) 情報システムの管理及び運用に関すること。
- (18) 部内他の課の主管に属しないこと。

管財第二課

- (1) 港湾区域内の水域利用の総合調整に関すること。
- (2) 港湾区域内の水域の占用許可及び港湾工事の許可並びに公有水面の埋立免許に関すること。
- (3) 放置船舶の対策に関すること。
- (4) 局所属船舶の管理に関すること。
- (5) 港内巡視及び海難防止に関すること。
- (6) 海上清掃に関すること。
- (7) 入出港船舶の調整に関すること。
- (8) 入出港届に関すること。
- (9) 岸壁及び物揚場の使用許可に関すること(管財第一課及びみなと賑わい振興部賑わい振興課の主管に属するものを除く。)

- (10) 港湾区域内の水域の保安の確保のために必要な措置に関する事。
- (11) 岸壁の使用許可に係る船舶の着岸の立会いに関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- (12) 港長、水先人、引き船等関係機関との連絡調整に関する事。

みなと賑わい振興部

賑わい振興課

- (1) 市民と港を結ぶ事業に関する事。
- (2) 横浜港の振興に係る国際交流に関する事。
- (3) 公益財団法人帆船日本丸記念財団に関する事。
- (4) 客船の寄港促進に関する事。
- (5) 大さん橋ふ頭及び新港ふ頭の管理運営に関する事。
- (6) 港湾局が所管する市民利用施設の管理運営に関する事。
- (7) 横浜ベイサイドマリーナ株式会社に関する事。
- (8) その他横浜港の振興及び宣伝に関する事。
- (9) 部内他の課の主管に属さない事。

資産活用課

- (1) 埋立事業会計に属する土地等の管理及び処分に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)

企画調整部

企画調整課

- (1) 港湾の基本構想、長期計画、整備計画及び防災計画の立案及び進行管理に関する事。
- (2) 局の重要施策の企画及び総合調整に関する事。
- (3) 港湾の再開発事業(以下この条において「再開発事業」という。)及び港湾施設整備事業の計画及び推進に係る連絡調整に関する事。
- (4) 臨港地区及び分区の設定に関する事。
- (5) 横浜市港湾審議会に関する事。
- (6) 港湾区域内の公有水面の埋立免許の取得に関する事(南本牧事業推進課の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜港埠頭株式会社が行う施設整備に係る連絡調整に関する事。
- (8) 港湾の整備計画及び再開発事業の基本計画に基づく調整及び補償に関する事(港湾経営課及び資産活用課の主管に属するものを除く。)
- (9) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修に関する事。
- (10) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関する事。
- (11) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事検査及び安全管理等に関する事。
- (12) 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整に関する事。
- (13) 部内他の課の主管に属しない事。

南本牧事業推進課

- (1) 南本牧ふ頭建設事業の総合調整及び推進に関すること。
- (2) 南本牧ふ頭建設事業に関する公有水面の埋立免許の取得に関すること。
- (3) 埋立区域等における土砂等の受入れに関すること。
- (4) 南本牧ふ頭最終処分場の整備・調整に関すること（資源循環局の主管に属するものを除く。）。

建設保全部

建設課

- (1) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計並びにこれらの調整に関すること（港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。
- (2) 港湾整備事務所に関すること。
- (3) 部内他の課の主管に属しないこと。

維持保全課

- (1) 土木施設の維持補修に係る設計及び施行に関すること（他の課及び港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。
- (2) 機械設備並びに船舶及び浮さん橋の新設、建造、増設、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (3) 電気設備の新設、増設、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (4) 上屋その他陸上施設の建築、改修及び維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (5) 港湾施設の維持補修に係る現場調査、調整及び指導並びに関係諸機関及び諸団体との連絡調整に関すること（他の課及び港湾整備事務所の主管に属するものを除く。）。

港湾整備事務所

- (1) 横浜港の港湾施設の建設工事（以下「建設工事」という。）及び再開発事業等の工事の施行に関すること。
- (2) 建設工事及び再開発事業等の工事に係る埋立地の管理に関すること。
- (3) 再開発事業等の工事に係る工作物及び施設の維持補修に係る設計及び施行に関すること。（維持保全課の主管に属するものを除く。）
- (4) 港湾施設及び再開発事業等に係る現場調査並びに工事に係る現地調整及び指導に関すること。
- (5) 建設工事用機材の管理に関すること。
- (6) その他業務の施行に関し必要な事項に関すること。

G30 のその先へ

ヨコハマ3R夢!

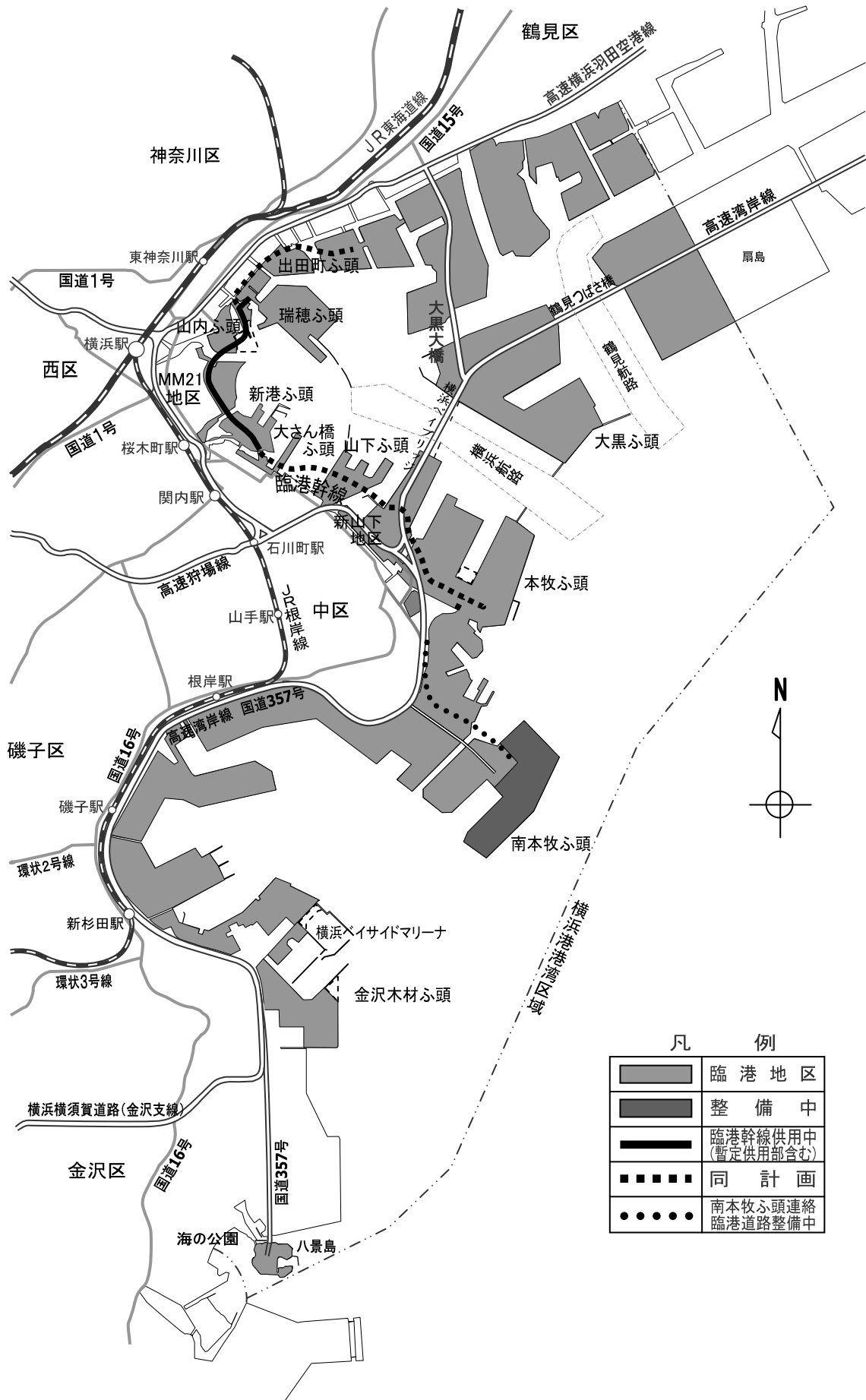
ス リ ム

平成25年度 事業概要








港 湾 局

横浜港平面図



凡 例

	臨港地区
	整備中
	臨港幹線供用中 (暫定供用部含む)
	同 計 画
	南本牧ふ頭連絡 臨港道路整備中

目 次

I	平成25年度港湾局予算について	1
II	施策体系	3
III	重点事業	4
	横浜港港湾計画の改訂	4
	国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～	5
	市民が集い、憩う港	10
	安全・安心で環境にやさしい港	12
	埋立事業会計の健全化	16
IV	平成25年度港湾局予算の概要	
1	会計別内訳	17
2	事業別内訳	20
(1)	港湾総務費	20
(2)	港湾運営費	20
(3)	海事業務費	21
(4)	ふ頭業務費	22
(5)	施設維持費	23
(6)	港湾振興費	24
(7)	港湾企画費	25
(8)	ふ頭整備費	26
(9)	港湾環境施設等整備費	27
(10)	南本牧ふ頭建設費	27
(11)	港湾整備費負担金	28
(12)	埋立事業会計繰出金	28
(13)	港湾整備事業費会計	29
(14)	埋立事業会計	30
(15)	24年度2月補正	31
資料1	港勢	32
資料2	主要港における客船寄港実績	33
資料3	主な市民利用施設の入場者数推移	34
資料4	用語解説	35

I 平成25年度港湾局予算について

[平成25年度予算編成の考え方]

平成25年度の港湾局予算は、横浜港を取り巻く環境の変化や課題に対する確に対応し、「横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり」を目指し、局運営の基本方針

1. 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～
2. 市民が集い、憩う港
3. 安全・安心で環境にやさしい港

に基づき編成しました。

なお、25年度予算は、国の緊急経済対策補正を踏まえ24年度2月補正予算と一体的に編成しました。

1 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～

<課題>

横浜経済はもとより、我が国の貿易を支える役割を担う横浜港は、様々な貨物に的確に対応するとともに、特に国際海上輸送の中心であるコンテナ貨物については、あらゆる航路で十分な寄港頻度を確保することが必要です。

このため、北米航路などの基幹航路に対しては、横浜港に我が国を発着する貨物の集中、国際積替貨物の獲得を図るとともに、急速に進む船舶の大型化に迅速に対応することが不可欠です。また、我が国最大の貿易相手国である中国をはじめ、アジア諸国との貿易貨物の取扱いを拡大していくことが重要です。

<対応・取組>

横浜港へ貨物を集中させるため、国内外での戦略的なポートセールス活動を展開するとともに、競争力のある貸付料など利用者ニーズに的確に対応した港湾経営の実現に取り組んでいきます。同時に、横浜環状道路の整備促進、内航海運及び鉄道輸送の拡大を支援していきます。

また、貨物集荷促進策として、横浜港へ貨物を集中させようとする民間事業者に対する補助制度を効果的に実施していきます。

船舶の大型化に対しては、本年秋の供用開始に向けて、本牧ふ頭 D4 コンテナターミナルの改良工事を進めます。南本牧ふ頭においては、平成26年の供用開始を目指し、MC-3 コンテナターミナルの整備を本格化するとともに、隣接するMC-4 コンテナターミナルの建設に着手します。

さらに、本牧ふ頭CD間基部の埋立てなどによる本牧ふ頭の再編整備について検討を進めます。

2 市民が集い、憩う港

<課題>

活気あふれる港、美しい海、ウォーターフロントは、横浜最大の魅力資源であり、一層の魅力化を図るとともに、海洋性レクリエーションの振興、海・海辺の利用促進が求められています。

また、みなとみらい21地区をはじめとするインナーハーバーエリアは、業務・商業、文化、観光などの機能が集積し、横浜の都心機能を形成していますが、引き続き、機能集積を図るとともに、インナーハーバーエリアを拡大していく必要があります。

横浜港の賑わい創出に欠かせない豪華客船は、10年連続日本一の寄港数を誇っています。本格的なクルーズ時代を迎えている一方で、誘致競争が激化しつつある中で、確実に寄港を確保するとともに、超大型客船への対応も課題となっています。

<対応・取組>

引き続き、団体や民間事業者等による取組み、海や海辺を舞台とする各種のイベントを支援していきます。また、既存の集客施設等の一層の魅力化とともに施設間の連携を強化することで賑わいの創出を促進します。

インナーハーバーエリアにおいては、みなとみらい21地区への機能集積を進めるとともに、山下ふ頭については、新たな拠点づくりを目指し、引き続き立地特性を活かしたあるべき土地利用についての検討を行っていきます。

また、クルーズポートとしての地位を確固たるものにするため、より使いやすく快適なターミナル運営、積極的な誘致活動を展開していきます。加えて、大さん橋を補完する岸壁の整備、超大型客船への対応を進めます。

3 安全・安心で環境にやさしい港

〈課題〉

各種の港湾施設を安全・安定的に機能させると同時に、長寿命化を図るためには、計画的な維持修繕が重要です。

さらに東日本大震災を契機として、地震・津波に対する防災・減災対策の必要性が高まっており、市民の安全を守るとともに物流機能を維持する観点から、港湾及び臨海部における防災機能の強化をスピード感をもって進めていかなければなりません。

また、環境にやさしい港を実現するための取組を着実に推進していく必要があります。

〈対応・取組〉

厳しい財政状況を踏まえ、老朽化の状況や施設の重要度を考慮しながら、計画的な維持修繕に取り組んでいきます。

さらに、津波対策を進めるとともに震災時においても港湾機能を維持できるよう、耐震強化岸壁の整備や施設の耐震化を推進します。

また、照明設備のLED化や省エネ型の港湾施設整備、民間事業者の取組を支援することにより、CO2排出量の削減など環境にやさしい港づくりを進めます。

加えて、市民生活等から排出される廃棄物を長期的かつ安定的に受入れるため、南本牧ふ頭内の新規処分場を引き続き整備していきます。

[予算規模]

一般会計は259億4,262万円で、前年度当初予算と比べ18億547万円の増となりました（前年度当初予算比7.5%増）。これは、主に南本牧ふ頭連絡臨港道路整備や南本牧第5ブロック最終処分場整備の進捗により事業費が増加したことによるものです。また、25年度予算と一体で編成した24年度2月補正予算（25年度予算の前倒し・上乗せ補正分）を含めると343億8,023万円となり、前年度当初予算と比べ102億4,308万円の増となりました（前年度当初予算比42.4%増）。

港湾整備事業費会計は84億7,058万円で、前年度当初予算に比べ112億4,484万円の減となりました（同57.0%減）。これは、主に公債費や一般会計繰出金が減少となったことによるものですが、一方で上屋や機械設備の維持補修費は増加しています。

埋立事業会計は411億9,228万円で、前年度当初予算に比べ60億5,744万円の減少となりました（同12.8%減）。これは主に企業債償還金の減によるものです。

平成25年度港湾局予算総括表

会計名	25年度	24年度当初予算	増△減	増△減率
一般会計	259億4,262万円	241億3,714万円	18億547万円	7.5%
	<343億8,023万円> うち2月補正 84億3,760万円	—	<102億4,308万円>	<42.4%>
港湾整備事業費会計	84億7,058万円	197億1,542万円	△112億4,484万円	△57.0%
埋立事業会計	411億9,228万円	472億4,973万円	△60億5,744万円	△12.8%

注：下段の〈〉は24年度2月補正予算（25年度予算前倒し・上乗せ補正分）を含む額

II 施策体系

《基本目標》
横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする
新たな総合港湾づくりを目指します

★:「横浜市中期4か年計画」関連事業 (新):25年度新規事業

《中・長期的な展望》	《重点推進施策》	《主な事業》
横浜港港湾計画の改訂		★横浜港港湾計画策定
1 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾 の推進～	(1)先進的な港湾施設の整備	★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
		★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
		★本牧ふ頭再整備
		★大黒ふ頭再整備
		★港湾施設整備費貸付金
	(2)船舶・貨物誘致策の展開	★国際コンテナ戦略港湾推進事業
		横浜港の利用促進のための情報収集・分析
		物流施設等の一元的な管理運営
	(3)効率的な港湾運営の推進	強制水先緩和に向けた調査・検討の推進
港湾情報システム等運用管理事業		
2 市民が集い、憩う港	(1)客船寄港促進	客船寄港促進事業
		(新)外国客船誘致強化事業
		(新)新港9号岸壁改修検討費
	(2)賑わいのあるみなとづくり	市民と港を結ぶ事業
		市民利用施設の管理運営
		★魅力ある水辺空間の活性化
		★山下ふ頭土地利用検討調査
		国際交流推進事業
3 安全・安心で 環境にやさしい港	(1)既存施設の維持保全	港湾施設等の点検・修繕
		上屋修繕
		大黒ふ頭整備事業
		新型インフルエンザ対策
	(2)震災・津波対策	★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備(再掲)
		★大黒大橋改良事業
		(新)緊急輸送路の路面下空洞調査
		(新)臨港道路改良事業
		(新)新港9号岸壁改修検討費(再掲)
		(新)港湾建築物耐震対策事業
		(新)海岸保全基本計画策定事業
	★横浜港放射線対策事業	
	(3)環境にやさしいみなとづくり	(新)照明設備のLED化
		★「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進
	(4)最終処分場の安定的な確保	南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業
	埋立事業会計の健全化	収支改善に向けた取組

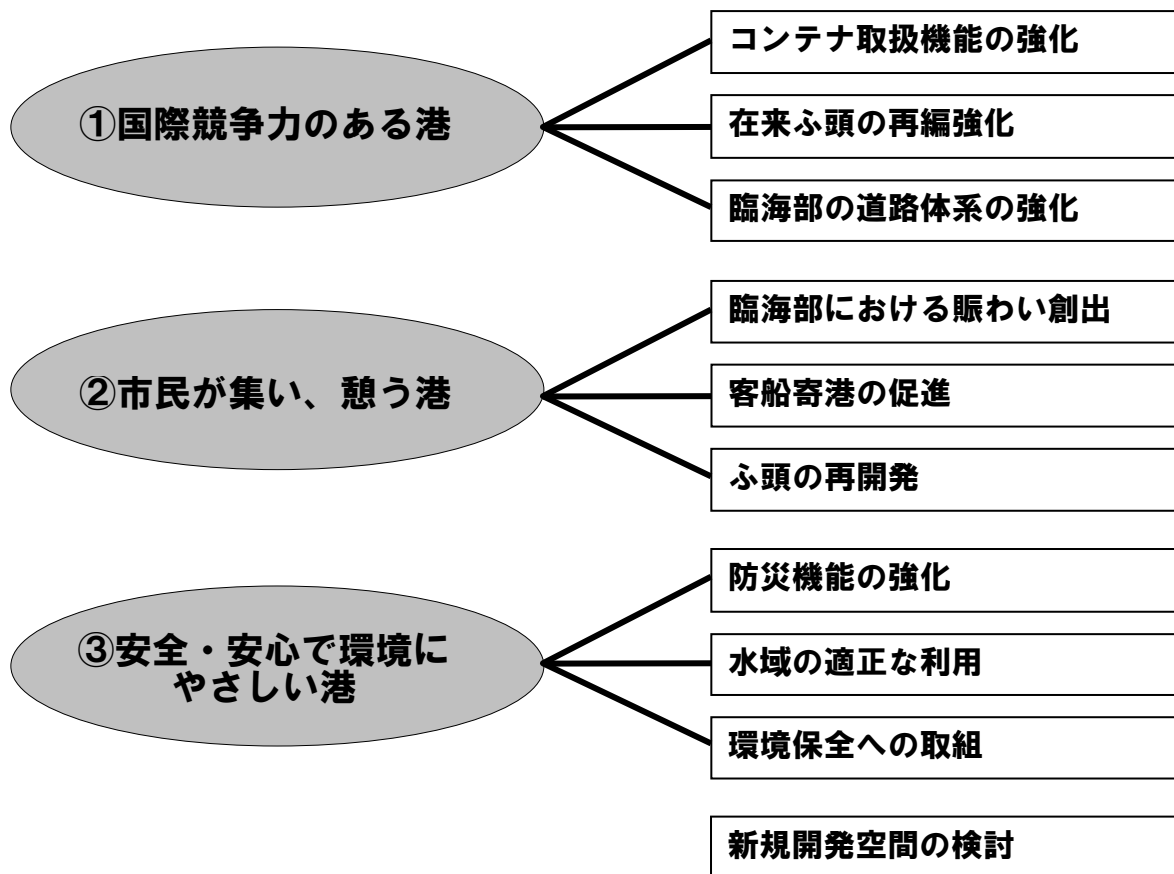
Ⅲ 重点事業

※ ★は「横浜市中期4か年計画」関連事業、(新)は25年度新規事業、<補正>は24年度2月補正(25年度予算前倒し・上乗せ分)を含む事業です。

1 横浜港港湾計画の改訂

横浜港の港湾整備のマスタープランである現行の港湾計画は、平成18年に策定(改訂)したのですが、国際コンテナ戦略港湾としての物流施策の強化、東日本大震災を踏まえた防災・減災対策、インナーハーバーエリア拡大への要請などへの対応、さらには公共建設発生土の安定的な処理など新たな課題への対応が必要となっています。

このため、概ね10年後、平成30年代後半を目標年次とする横浜港のあるべき姿を描き、その実現施策を盛り込むべく、横浜港港湾計画を改訂することとしました。



25年度は前年度に引き続き検討部会での検討を進め、原案を作成して横浜市港湾審議会に諮る予定です。あわせて環境影響評価を実施していきます。

★横浜港港湾計画策定 (P.25)

8,450万円

・原案作成、検討部会運営、環境影響評価

2 国際競争力のある港 ～国際コンテナ戦略港湾の推進～

国際コンテナ戦略港湾として競争力強化を図るため、先進的な港湾施設の整備や交通アクセスの向上を図るとともに、船舶・貨物誘致策の実施や効率的な港湾運営を推進します。

(1) 先進的な港湾施設の整備

国際コンテナ戦略港湾として競争力強化を図るため、大水深・高規格コンテナターミナルの新設・改修とともに、臨港道路整備など交通アクセスの向上に取り組みます。

南本牧ふ頭においては、世界最大級の水深 20m岸壁を有するMC-3 コンテナターミナルの平成 26 年供用開始に向け、引き続き荷さばき地や上物施設の整備を進めるとともに、新たに MC-4 コンテナターミナルの整備に着手します。また、背後圏とのアクセス向上に向け首都高速湾岸線と高架橋で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。

本牧ふ頭では、D4 コンテナターミナルの平成 25 年秋の供用に向け、岸壁の改良（大水深化・耐震強化）及び背後ターミナルの拡張再整備を進めるとともに、ふ頭の一体運用に向けた機能検討調査を進めます。また、国道 357 号本牧地区の延伸に伴って改良が必要となる本牧A突堤の出口ランプについて、国道 357 号と同時に供用できるよう事業を推進します。

【主な事業】 注：予算額の下段〈 〉は 24 年度 2 月補正予算（25 年度予算の前倒し・上乘せ分）を含めたもの

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備	17億747万円
・ MC-3 岸壁整備〈補正〉(国直轄事業) [P.28・P31]	<39億2,347万円>
・ MC-3 荷さばき地整備〈補正〉(国直轄事業) [P.28・P31]	
・ MC-3 ターミナル整備《港湾整備事業費会計(貸付金)》 [P.29]	
・ 幹線道路改良 [P.27]	
・ (新)MC-4 岸壁整備(国直轄事業) [P.28]	
★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 〈補正〉	48億3,322万円
・ 高架道路整備(国直轄事業) [P.28・P31]	<54億322万円>
・ 首都高速湾岸線出入口整備 [P.26・P31]	
(債務負担設定：①期間 26 年度 限度額 2 億円 ②期間 26～27 年度 限度額 8.4 億円)	
★本牧ふ頭再整備	23億1,480万円
・ D1 ターミナル改修《港湾整備事業費会計(貸付金)》 [P.29]	<44億6,530万円>
・ D4 岸壁改良〈補正〉(国直轄事業) [P.28・P31]	
・ D4 ターミナル拡張再整備《港湾整備事業費会計(貸付金)》 [P.29]	
・ (新)D4 泊地しゅんせつ〈補正〉(国直轄事業) [P.28・P31]	
・ 国道357号本牧出口ランプ改良〈補正〉(補助事業・国直轄事業) [P.26・P28・P31]	
・ 本牧ふ頭機能強化検討調査 [P.25]	
★大黒ふ頭再整備	1億1,160万円
・ C4 ターミナル改修《港湾整備事業費会計(貸付金)》 [P.29]	
★港湾施設整備費貸付金《港湾整備事業費会計》【再掲】 [P.29]	23億8,850万円
整備資金を横浜港埠頭株式会社に貸付け	
・ (新)南本牧ふ頭MC-3ターミナル整備	
・ 本牧ふ頭D1ターミナル改修・D4ターミナル拡張再整備	
・ 大黒ふ頭C4ターミナル改修	

南本牧ふ頭



★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
 ・首都高速湾岸線出入口整備
 基礎工、橋脚工、上部製作工

債務負担設定

- ① 期間 26年度 限度額2億円
 基礎工、橋脚工
- ② 期間 26～27年度 限度額8.4億円
 上部製作工

首都高速湾岸線

産業道路

錦町

★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
 ・高架道路整備 (国直轄事業)
 基礎工、橋脚工

a
a
かもめ町

豊浦町

南本牧大橋

a-a 高架道路断面



[供用中]

MC-2

MC-1

第2ブロック
 廃棄物処分場

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・幹線道路改良

第5ブロック
 廃棄物処分場

MC-4

MC-3

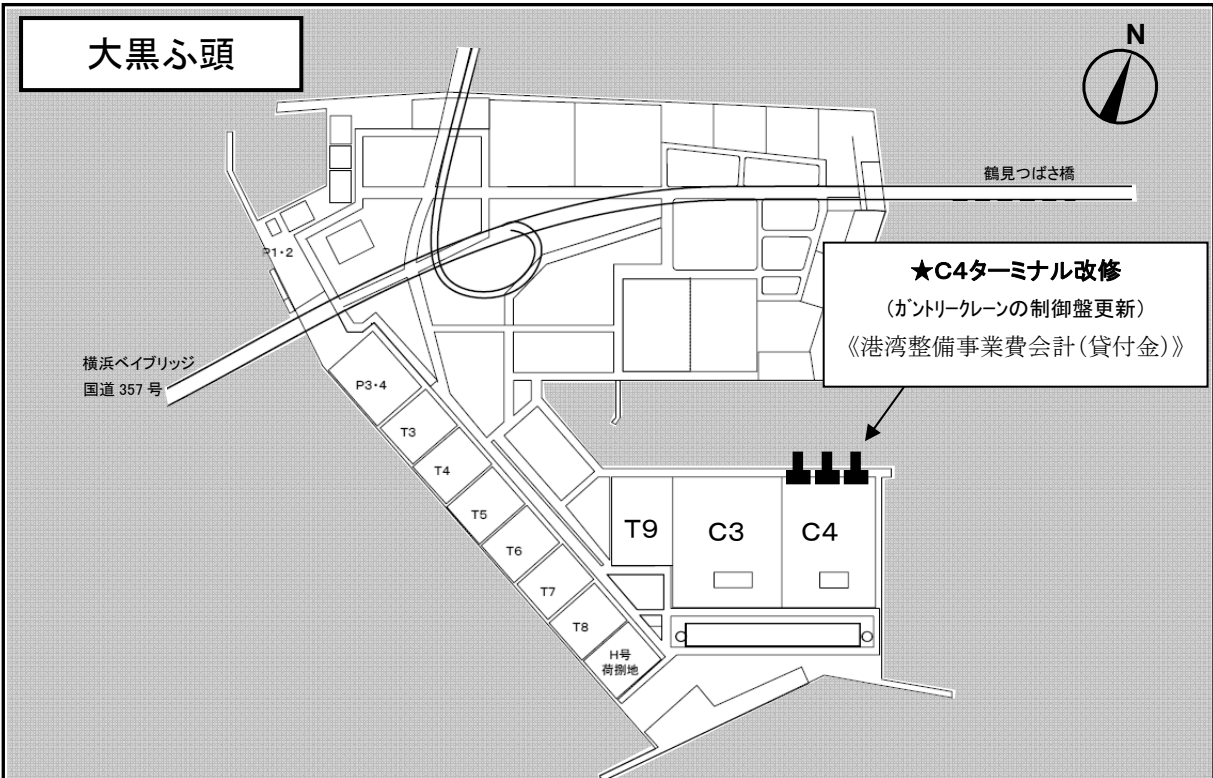
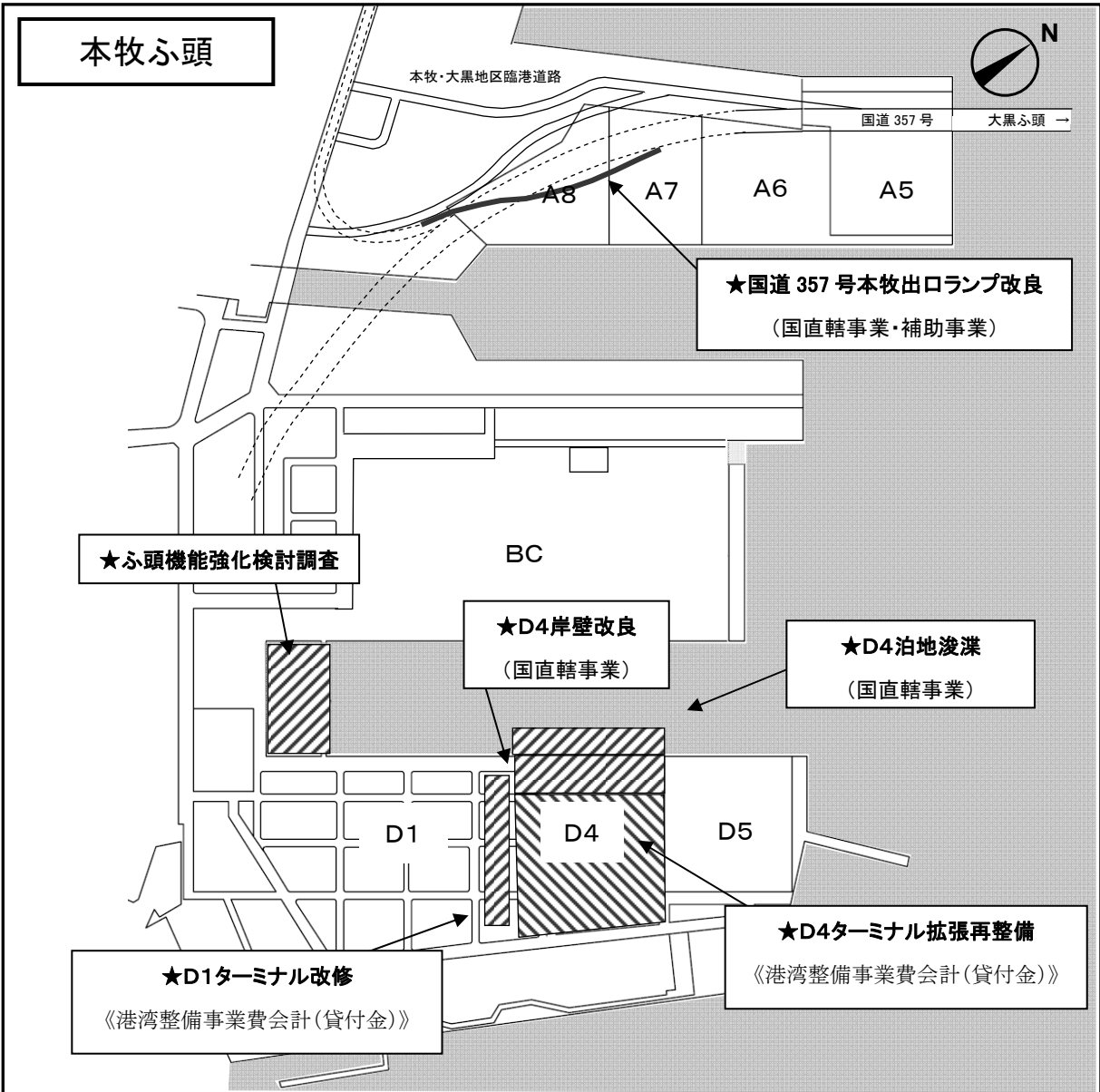
中仕切り
B

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-3岸壁整備 (国直轄事業)
 舗装工

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-3ターミナル整備
 《港湾整備事業費会計(貸付金)》
 上物施設整備

・MC-3荷さばき地整備
 舗装工、排水整備(国直轄事業)

★南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
 ・MC-4岸壁整備 (国直轄事業)
 しゅんせつ工



(2) 船舶・貨物誘致策の展開

横浜港への貨物集中を進めるべく、国・横浜港埠頭株式会社と連携しながら、内航船等による国内貨物の集荷、国際トランシップ貨物の取り込みなどにより、基幹航路の維持・拡大を図るとともに、成長著しいアジアからの輸入貨物の獲得に向けた集荷支援策を展開します。

さらに、利用者ニーズの把握、国際海運動向などの情報収集・分析を行いながら、横浜港の利便性向上やポートセールスを展開します。

【主な事業】

★国際コンテナ戦略港湾推進事業 [P.20] 1億7,615万円

- ・アジアからの輸入貨物及びコンテナバージ(※1)、鉄道の活用による貨物の集荷にかかる補助や利便性の向上に向けたコンテナラウンドユース(※2)促進策等の展開
- ・船会社や荷主に対するポートセールス

○横浜港の利用促進のための情報収集・分析 [P.24] 948万円

- ・国内外の船会社や荷主等のニーズの把握
- ・海外代表を活用した国際海運動向や海外港湾に関する情報の収集・分析

(3) 効率的な港湾運営の推進

特例港湾運営会社(※3)の指定を得た横浜港埠頭株式会社に対し、本市港湾施設を貸付け、同社による競争力のあるコンテナターミナル貸付料の設定などにより、国際競争力を強化します。併せて在来ふ頭についても、指定管理者として同社が一元的な管理運営を行い、利用者の利便性向上を図ります。

さらに、利用者からの要望の強い強制水先基準の緩和(※4)に向けた取り組みも進めます。

また、横浜港港湾情報システムにより港湾諸手続き等の簡素化や効率化を推進し、安定稼働に向けてシステムを更新します。

【主な事業】

○物流施設等の一元的な管理運営 [P.22・29] 10億1,050万円 (注)

- ・指定管理による在来ふ頭の管理

○強制水先緩和に向けた調査・検討の推進 [P.21] 500万円

- ・船舶航行環境調査を踏まえた船舶航行の安全対策の検討や地元関係者との調整等

○港湾情報システム等運用管理事業 [P.20・29] 1億4,812万円 (注)

- ・横浜港港湾情報システムを活用した効率的な港湾運営や利用者への情報提供

(注)一般会計と港湾整備事業費会計の合計額

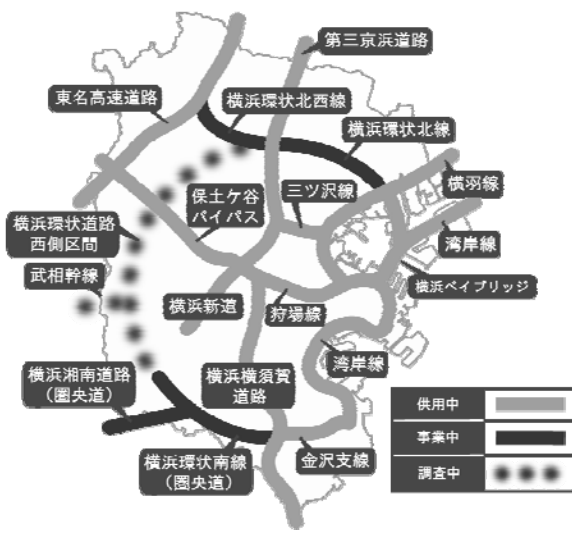
※は P35 用語解説を参照

【コラム1】 港湾における道路整備の重要性

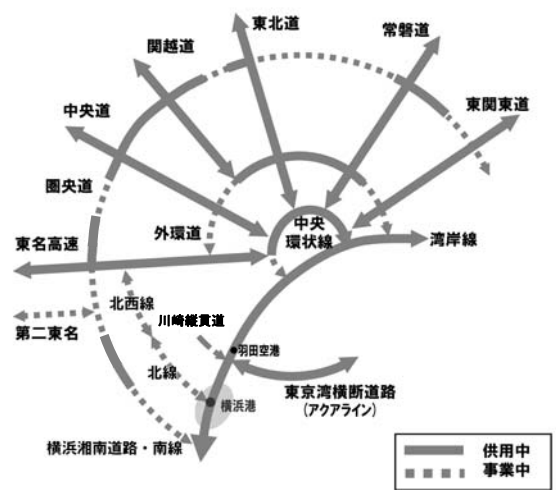
横浜港で取扱うコンテナ貨物の9割以上がトラックで輸送されます。方面別では、北海道・東北、北関東、中部・北陸からのシェアが輸出で4割、輸入で3割を占めており、現在のネットワークでは、背後圏から横浜港まで慢性的な混雑が見られる東京都心部を経由しなくてはなりません。

横浜港が国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を高めていくためには、貨物集荷力の強化が不可欠であり、横浜環状北線・北西線・南線など新たな広域幹線道路ネットワークの構築とともに、南本牧ふ頭連絡臨港道路など広域ネットワークにアクセスする臨港道路の整備が急がれています。

【広域幹線道路ネットワーク（現状）】



[市域]



[首都圏]

3 市民が集い、憩う港

横浜港の魅力や集客力を高めるため、港の様々な観光資源を有効に活用しながら、客船の寄港促進や市民と港を結ぶ事業などに取り組みます。

(1) 客船の寄港促進

平成24年の客船寄港数は142隻と、横浜港は10年連続で日本一となりました。しかし、最近では、中国人客を中心とした好調なアジアクルーズの影響もあり、九州・沖縄方面への外国船寄港数が急増しており、また、他の主要港でも、客船誘致活動に力を入れています。

今後も横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を継続するには、寄港促進事業の拡充と客船の誘致策を強化する必要があります。そのために、新たなインセンティブの導入や客船ターミナルのサービス拡充、ベイブリッジを通過できない超大型客船の貨物用岸壁での受入対策などにより、客船寄港数増を目指します。

また、大さん橋を補完する客船岸壁を確保するため、新港9号岸壁の改修（耐震化）に向けた概略設計を行います。

【主な事業】

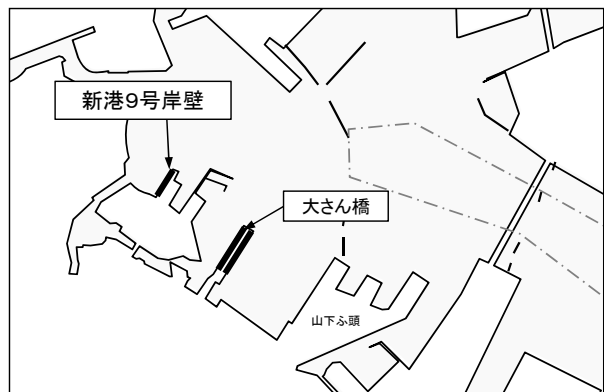
- 客船寄港促進事業 [P.24] 4,098万円
 - ・国内外の客船の寄港促進等
- (新)外国客船誘致強化事業 [P.24] 5,100万円
 - ・新たなインセンティブ（入港諸経費の助成）の導入
 - ・エックス線手荷物検査装置の増強
 - ・超大型客船の貨物用岸壁での受入れ対策
- (新)新港9号岸壁改修検討費 [P.25] 1,500万円
 - ・概略設計

平成25年 初入港予定客船（平成25年5月現在）

船名	入港日	出港日	船籍	総トン数	乗客定員(人)	運航会社
フォーレンダム	4/16	4/17	オランダ	61,214	1,850	ホーランド・アメリカ・ライン
セレブリティ・ミレニアム	4/30	5/1	マルタ	91,000	2,034	セレブリティ・クルーズ
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ	5/8	5/8	バハマ	137,276	3,114	ロイヤル・カリビアン・インターナショナル
ダイヤモンド・プリンセス	5/10	5/10	バミューダ	116,000	2,670	プリンセス・クルーズ



大さん橋



(2) 賑わいのあるみなとづくり

港がより身近な場所となるよう、関係団体と協力しながら、賑わいづくりの事業を展開します。まず、市民向けの横浜港見学会などを充実させ、市民への港の理解促進を図ります。

また、みなとみらい線の埼玉方面乗り入れ開始を契機に、臨海部にある集客施設が、個別の魅力づくりを一層図るとともに、施設間連携をより強化して、横浜港の魅力アップに取り組みます。

さらに、市民が水に親しみ楽しむことができるような魅力ある水辺空間の整備や具体的な活性化策について検討を行い、さらなる賑わいの創出を図っていきます。

そして、山下ふ頭が持つ優れた立地特性を活かし、みなとまちとしての魅力を高め、インナーハーバーエリアの新しい拠点づくりを目指して、引き続き土地利用の具体的な検討を進めます。

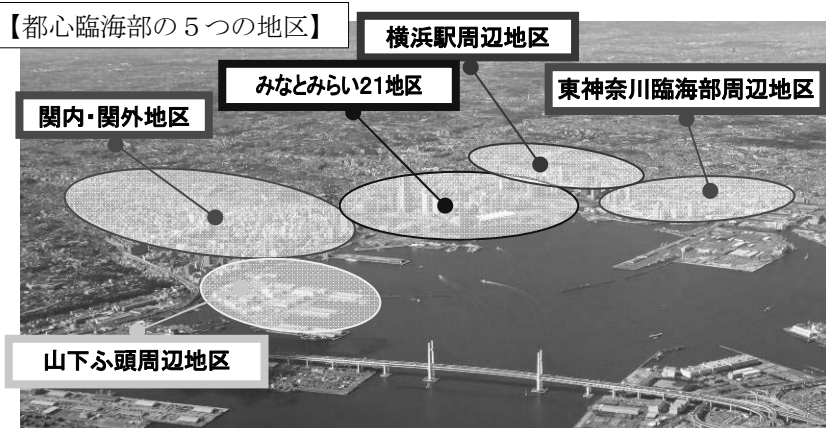
国際交流については、上海港友好港提携 30 周年記念事業をはじめとして、姉妹港・友好港との交流事業に取り組みます。国・JICA などと連携した国際協力については、第 5 回アフリカ開発会議開催を契機に研修生の受け入れなどを一層推進します。

【主な事業】

- | | | |
|--|--------|-------------------|
| ○市民と港を結ぶ事業 | [P.24] | <u>2,091万円</u> |
| ・船舶等による港内見学会などによる港の理解促進 | | |
| ○市民利用施設の管理運営 | [P.22] | <u>11億4,390万円</u> |
| ・日本丸メモリアルパークなど市民利用施設の効率的運営と活用促進 | | |
| ★魅力ある水辺空間の活性化 | [P.25] | <u>1,030万円</u> |
| ・社会実験の実施と「みなとみらい21 周辺水辺空間活性化協議会」における検討 | | |
| ★山下ふ頭土地利用検討調査 | [P.25] | <u>700万円</u> |
| ・土地利用計画の検討、事業化に向けた検討 | | |
| ○国際交流推進事業 | [P.24] | <u>554万円</u> |
| ・上海港友好港提携 30 周年記念事業など姉妹港・友好港との交流 | | |
| ・研修生の受け入れによる国際協力 | | |

【コラム2】インナーハーバーエリアの再生に向けて

インナーハーバーエリアでは、これまで、横浜駅周辺地区やみなとみらい 21 地区などにおいて、都市機能の集積を図ってきましたが、人口減少社会の到来など周辺環境が変化中、持続的な成長・発展を図るため、新たに、地区ごとの整備方針も踏まえて、中長期を見据えた「都心臨海部の将来構想づくり」に着手しました。対象となる 5 つの地区のうち山下ふ頭は、施設の老朽化が進むとともに物流環境の変化に伴って、その果たすべき役割の見直し時期を迎えていることから、市街地に近接した優れた立地特性を活かし、インナーハーバーエリアの新たな拠点としてのまちづくりが求められています。



4 安全・安心で環境にやさしい港

港湾機能の維持保全を進めるとともに、地震・津波への防災対策を進め、安全・安心な港づくりを推進します。また、環境にやさしいみなとづくりも進めます。

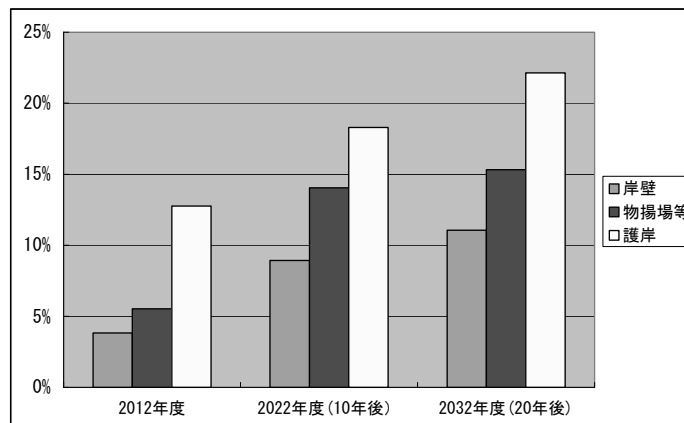
(1) 既存施設の維持保全

これまで順次整備してきた物流施設や市民利用施設などの港湾施設を引き続き健全な状態で利用していくとともに、長寿命化を図る観点から、計画的な施設の点検や維持修繕等を実施します。大黒ふ頭においては、引き続きふ頭内道路等の沈下対策の整備を実施します。

また、新型インフルエンザについても引き続き水際防止対策に取り組むなど、安全・安心な港づくりを推進します。

【主な事業】

○港湾施設等の点検・修繕	〈補正〉 [P.23・P.26・P.31]	<u>7億7,700万円</u> 〈34億2,791万円〉
<ul style="list-style-type: none"> ・ 岸壁等の港湾施設の点検 ・ 鋼構造岸壁等の腐食防止対策 ・ 大黒T-2バース荷捌地舗装 ・ 本牧海釣り施設補修 ・ 自動車ボードウォーク(みなとみらい21地区)補修 ・ サークルウォーク(新港地区)等エレベータ設備改修 等 		
○上屋修繕《港湾整備事業費会計》	[P.29]	<u>2億2,900万円</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本牧ふ頭B-9号上屋外壁改修 ・ 大黒ふ頭T-8号上屋外壁改修 等 		
○大黒ふ頭整備事業	〈補正〉 [P.26・P.31]	<u>3億7,500万円</u> 〈6億8,940万円〉
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふ頭内道路等の沈下対策 		
○新型インフルエンザ対策	[P.22]	<u>10万円</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染防止用品等の備蓄 		



建設後50年以上経過する岸壁等の割合

(2) 震災・津波対策

地震に強い物流拠点としての機能を維持し、災害時においても物流機能の継続性を確保するために、引き続き南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備、大黒大橋の補修を実施します。また、緊急輸送路(※5)に指定されている臨港道路について、路面下空洞調査及び液状化によるマンホール浮上り防止対策を実施します。

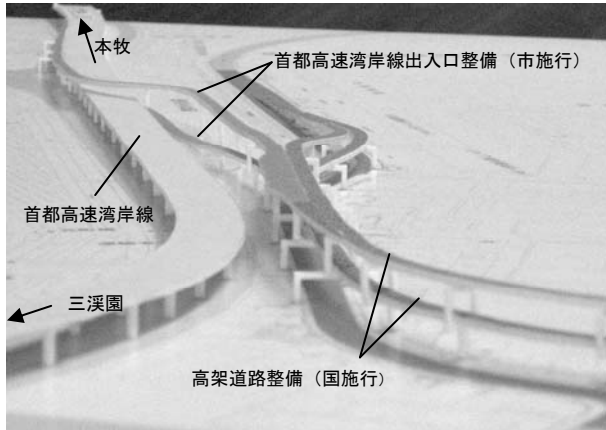
防災機能強化のため、緊急物資輸送用耐震強化岸壁として位置づけられている新港9号の改修(耐震化)に向けた概略設計を行うとともに、港湾建築物の耐震対策を進めます。

津波対策については、避難対策を推進するとともに、必要に応じて津波防護施設の整備・改修を進めていく予定です。今年度は、施設整備・改修の考え方等を神奈川県が策定する海岸保全基本計画(※6)に位置付けるため、測量や施設計画の検討を進めます。

また、横浜港を安全・安心な港として海外の船会社等に対して発信できるよう、港内における大気、海水の放射線の測定等を引き続き実施します。

【主な事業】

★南本牧ふ頭連絡臨港道路整備【再掲】		48億3,322万円
・ 高架道路整備 <補正> (国直轄事業)	[P.28・P.31]	<54億322万円>
・ 首都高速湾岸線出入口整備 <補正>	[P.26・P.31]	
★大黒大橋改良事業 <補正>	[P.26・P.31]	2,000万円
・ 緊急輸送路である大黒大橋の改良		<5億3,500万円>
(新) 緊急輸送路の路面下空洞調査	[P.23]	500万円
・ 緊急輸送路に指定されている臨港道路を対象に路面下空洞調査の実施		
(新) 臨港道路改良事業	[P.26]	7,000万円
・ マンホールの浮上り防止対策		
(新) 新港9号岸壁改修検討費【再掲】	[P.25]	1,500万円
・ 概略設計		
(新) 港湾建築物耐震対策事業	[P.23]	747万円
・ 未耐震施設の耐震改修設計		
(新) 海岸保全基本計画策定事業	[P.25]	2,400万円
・ 測量、施設計画の検討等		
★横浜港放射線対策事業	[P.20]	961万円
・ 大気、海水の放射線量測定等		



南本牧ふ頭連絡臨港道路完成イメージ (模型)



南本牧ふ頭連絡臨港道路完成イメージ
〔首都高速湾岸線出入口〕

(3) 環境にやさしいみなとづくり

節電及びCO₂削減対策としてLED照明を設置します。また、横浜港の物流関係事業者との協働により、「CO₂・事故・コストの削減」を目的とした「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組を進めます。

【主な事業】

(新)照明設備のLED化

- ・国際交流ゾーン(みなとみらい 21 地区)のLED化 [P.23]
- ・大黒ふ頭街路灯のLED化 <補正> [P.31]

1,040万円

<3,120万円>

★「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進 [P.20]

- ・グリーン経営認証(※7)の取得奨励等

75万円

【コラム3】ハイブリッド型船舶 (エコタグ) の就航

横浜港において今春、我が国初となるハイブリッド型のタグボートが就航しました。

この船は従来のディーゼルエンジンに加え、モーターと高性能蓄電池を搭載し、陸上に設置された給電設備から充電するため、CO₂排出量を削減して温暖化対策に寄与します。

事業の実現にあたっては、関係行政機関との調整を横浜市が行うなど、公民連携により推進してきたものです。就航後は、データの収集・分析などを行い、効果の検証が行われる予定です。

(4) 最終処分場の安定的な確保

市民の安定した生活を支えるため、平成 29 年度の供用開始に向け南本牧ふ頭第 5 ブロックに最終処分場を整備します。今年度も、遮水護岸の地盤改良工事を継続的に実施するとともに、鋼板セル(※8)製作、ケーソン(※9)製作・据付等の本体工事を進めます。

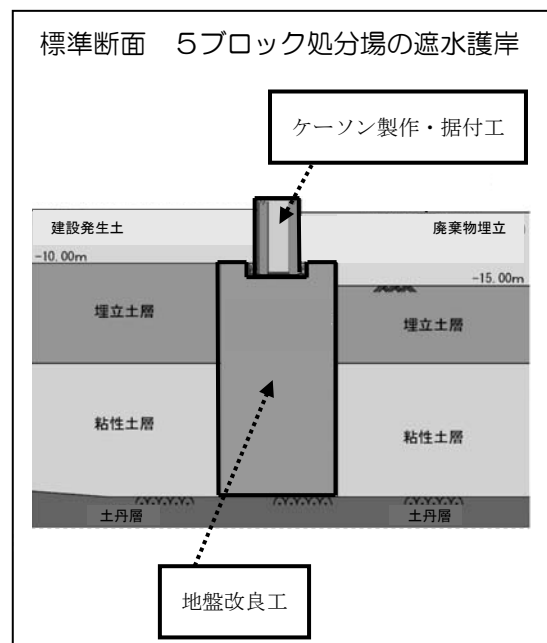
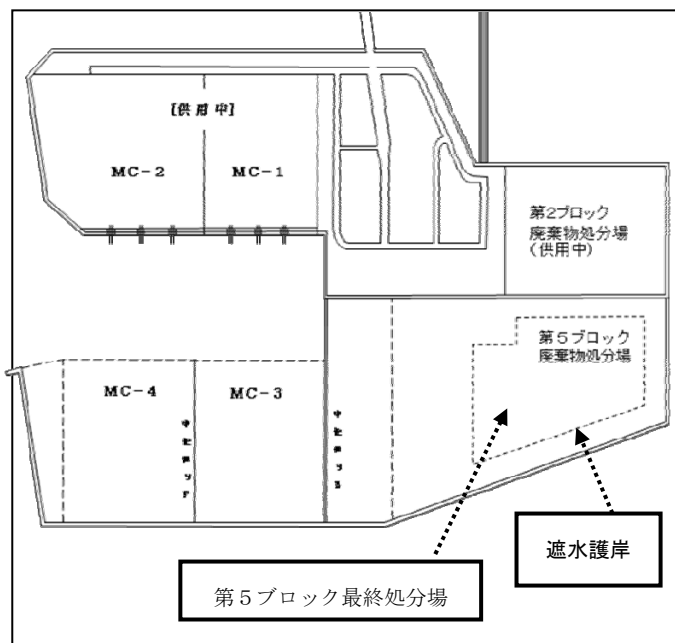
【主な事業】

○南本牧ふ頭第 5 ブロック最終処分場整備事業 [P.27]

73億4,528万円

- ・地盤改良工、基礎工、しゅんせつ工 等
- ・本体工〔鋼板セル製作、ケーソン製作・据付〕

(債務負担設定：期間 26 年度 限度額 30 億円)



埋立事業会計の健全化

「埋立事業会計 第3次中期財政プラン」に基づき、早期土地処分に向け、積極的な誘致活動や、企業債の着実な償還に引き続き取り組みます。

【収支改善に向けた取組】

埋立事業会計は、経済情勢が依然として低調なため、引き続き厳しい状況にあります。そこで、収支不足に対応するため、早期土地処分や、一般会計からの計画的な支援、土地処分が進まない状況を改善する対応策を打ち出すなど、全庁的な調整も含めて、取組を進めていきます。

＜第3次中期財政プラン（23～25年度）の目標及び進捗状況＞

年 度	平成 24 年度末	平成 25 年度末 (目標)
土地処分率	64%	70%以上
土地処分等で償還する企業債残高	1,567 億円	1,500 億円以下

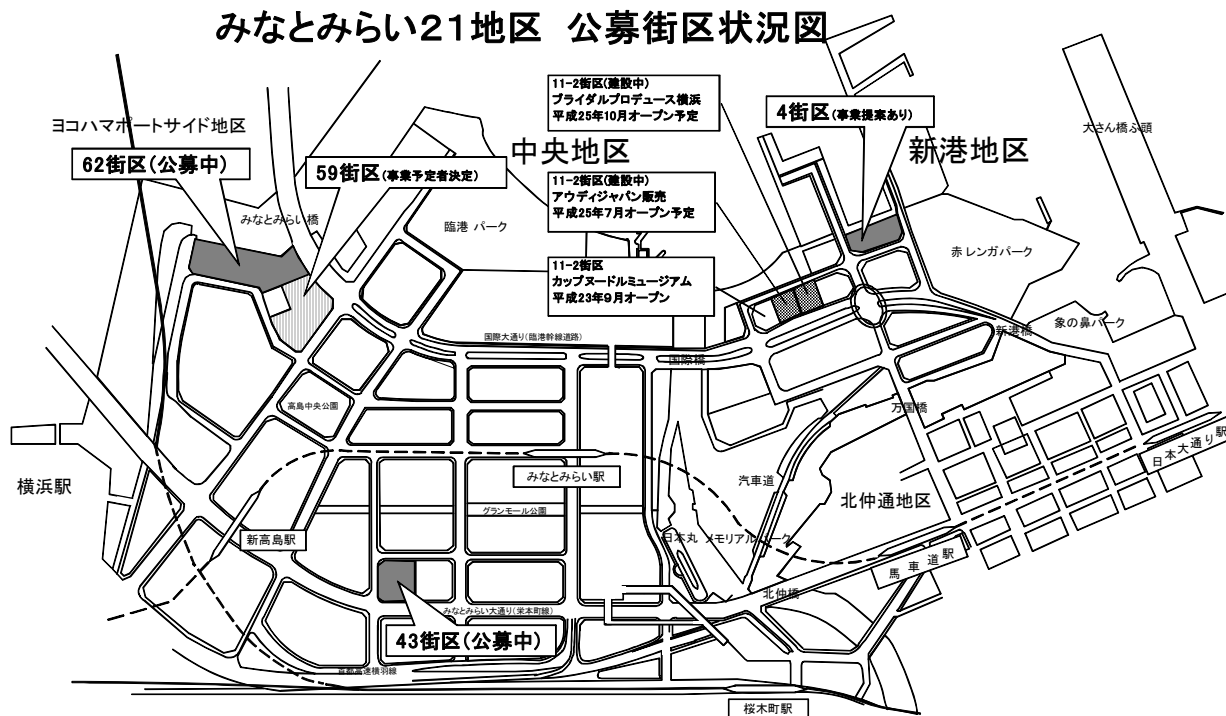
【平成 25 年度の取組】 [P.30]

公募街区については、引き続き常時公募を行うとともに仲介手数料制度の周知を図り、積極的なセールス活動による早期売却を目指します。(公募街区：43街区、62街区)

みなとみらい21中央地区59街区については、24年度に事業予定者を決定したので、今年度、土地売買契約を締結します。また新港地区4街区については、24年度末に事業提案があり、現在選考に向け作業中です。

そして、南本牧地区などの処分予定地については、土地の売却に向け道路整備等を行います。

みなとみらい21地区 公募街区状況図



IV 平成25年度港湾局予算の概要

1 会計別内訳

一般会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (B)
13款 港湾費	25,806,701 <34,244,308>	23,992,489	1,814,212 <10,251,819>	7.6% <42.7%>
1項 港湾管理費	7,296,033 <9,327,740>	7,537,437	△ 241,404 1,790,303	△3.2% <23.8%>
1目 港湾総務費	2,098,843	2,202,991	△ 104,148	△4.7%
2目 港湾運営費	975,164	1,014,510	△ 39,346	△3.9%
3目 海事業務費	275,540	284,650	△ 9,110	△3.2%
4目 ふ頭業務費	2,658,335	2,629,300	29,035	1.1%
5目 施設維持費	894,007 <2,925,714>	1,146,123	△ 252,116 <1,779,591>	△22.0% <155.3%>
6目 港湾振興費	143,897	90,006	53,891	59.9%
7目 港湾企画費	250,247	169,857	80,390	47.3%
2項 港湾整備費	18,510,668 <24,916,568>	16,455,052	2,055,616 <8,461,516>	12.5% <51.4%>
1目 ふ頭整備費	3,597,907 <5,865,807>	1,777,124	1,820,783 <4,088,683>	102.5% <230.1%>
2目 港湾環境施設等整備費	3,248,839	258,200	2,990,639	1158.26%
3目 南本牧ふ頭建設費	8,368,822	6,719,728	1,649,094	24.5%
4目 港湾整備費負担金	3,295,100 <7,433,100>	7,700,000	△ 4,404,900 <△266,900>	△57.2% <△3.5%>
17款 諸支出金	135,923	144,656	△ 8,733	△6.0%
1項 特別会計繰出金	135,923	144,656	△ 8,733	△6.0%
14目 埋立事業会計繰出金	135,923	144,656	△ 8,733	△6.0%
一般会計 合計	25,942,624 <34,380,231>	24,137,145	1,805,479 <10,243,086>	7.5% <42.4%>

注：下段の< >は24年度2月補正（25年度予算前倒し・上乘せ補正分）を含む額

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (B)
国・県支出金	3,380,470	2,035,598	1,344,872	66.1%
市債	9,582,000	12,691,000	△ 3,109,000	△24.5%
使用料	9,063,570	11,887,890	△ 2,824,320	△23.8%
繰入金	4,412,400	6,044,144	△ 1,631,744	△27.0%
諸収入等	4,778,974	3,739,062	1,039,912	27.81%
一般会計 合計	31,217,414	36,397,694	△ 5,180,280	△14.2%

港湾整備事業費会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
1 款 港湾整備事業費	8,470,580	19,715,426	△ 11,244,846	△57.0%
1 項 管理費	1,177,937	1,357,686	△ 179,749	△13.2%
1 目 総務費	802,617	1,094,489	△ 291,872	△26.7%
2 目 維持補修費	375,320	263,197	112,123	42.6%
港湾整備費	0	784,000	△ 784,000	皆減
ふ頭整備費	0	784,000	△ 784,000	皆減
2 項 港湾施設整備費貸付金	2,388,500	5,517,000	△ 3,128,500	△56.7%
1 目 港湾施設整備費貸付金	2,388,500	5,517,000	△ 3,128,500	△56.7%
3 項 公債費	486,743	6,007,596	△ 5,520,853	△91.9%
1 目 元金	371,396	5,925,003	△ 5,553,607	△93.7%
2 目 利子	104,456	68,549	35,907	52.4%
3 目 公債諸費	10,891	14,044	△ 3,153	△22.5%
4 項 一般会計繰出金	4,412,400	6,044,144	△ 1,631,744	△27.0%
1 目 一般会計繰出金	4,412,400	6,044,144	△ 1,631,744	△27.0%
5 項 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
1 目 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
港湾整備事業費会計 合計	8,470,580	19,715,426	△ 11,244,846	△57.0%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
使 用 料	1,305,313	1,286,751	18,562	1.4%
財 産 売 払 収 入	4,412,400	12,750,000	△ 8,337,600	△65.4%
市 債	2,388,500	5,517,000	△ 3,128,500	△56.7%
諸 収 入 等	364,367	161,675	202,692	125.4%
港湾整備事業費会計 合計	8,470,580	19,715,426	△ 11,244,846	△57.0%

埋立事業会計

[支 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の支出				
1 款 完成土地費用	4,408,371	4,893,844	△ 485,473	△9.9%
金沢地先地区等	24,796	25,232	△ 436	△1.7%
みなとみらい21地区	1,720,685	2,021,317	△ 300,632	△14.9%
南本牧地区	2,610,631	2,772,074	△ 161,443	△5.8%
金沢木材港地区	29,363	47,972	△ 18,609	△38.8%
新山下町貯木場地区	22,896	27,249	△ 4,353	△16.0%
資本的支出				
1 款 資本的支出	36,783,913	42,355,887	△ 5,571,974	△13.2%
1 項 埋立事業費	6,343,413	8,945,359	△ 2,601,946	△29.1%
1 目 金沢地先埋立事業費	8,000	8,000	—	0.0%
2 目 みなとみらい21埋立事業費	41,200	101,700	△ 60,500	△59.5%
3 目 南本牧埋立事業費	6,254,439	8,817,159	△ 2,562,720	△29.1%
4 目 金沢木材港埋立事業費	10,000	10,000	—	0.0%
5 目 新山下町貯木場埋立事業費	29,774	8,500	21,274	250.3%
2 項 企業債償還金	30,420,500	33,390,528	△ 2,970,028	△8.9%
3 項 予備費	20,000	20,000	—	0
埋立事業会計 合計	41,192,284	47,249,731	△ 6,057,447	△12.8%

[収 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の収入	10,559,446	7,675,232	2,884,214	37.6%
土地売却収益	3,170,000	170,000	3,000,000	1764.7%
土地貸付収益等	7,389,446	7,505,232	△ 115,786	△1.5%
資本的収入	25,104,810	34,729,711	△ 9,624,901	△27.7%
企業債	20,870,000	25,400,000	△ 4,530,000	△17.8%
負担金	344,875	185,822	159,053	85.6%
土砂投入料	3,889,935	9,143,889	△ 5,253,954	△57.5%
埋立事業会計 合計	35,664,256	42,404,943	△ 6,740,687	△15.9%

2 事業別内訳

〔注1〕◎は港湾局予算における重点事業 〔注2〕予算額の上段()は24年度予算額

1	港 湾 総 務 費		(13款1項1目)
			職員人件費、庁舎維持管理等に要する経費です。
		千円	(本年度事業内容)
本 年 度	2,098,843		1 職員人件費 2,011,928千円
前 年 度	2,202,991		一般職247人、再任用職員17人 (1,000千円)
差 引	△ 104,148		2 横浜市港湾審議会費 1,186千円
財 源 内 訳	国・県支出金	—	横浜市港湾審議会の開催に係る経費 (68,838千円)
	そ の 他	859	3 庁舎維持管理費 74,444千円
	港湾使用料	2,097,984	港湾局庁舎(産業貿易センタービル4,5,6階) の維持管理 (10,486千円)
	一 般 財 源	—	4 事務費等 11,285千円
			事務費及び諸会費等
2	港 湾 運 営 費		(13款1項2目)
		千円	港湾労働者福利厚生事業、コンテナ貨物の集荷策、 公有財産の管理、港湾情報システムの運営などを行います。
本 年 度	975,164		(本年度事業内容) (60,873千円)
前 年 度	1,014,510		1 港湾労働者厚生施設管理費 63,031千円
差 引	△ 39,346		港湾労働者の福利厚生のためのふ頭内休憩施設 などの管理運営等 (245,340千円)
財 源 内 訳	国・県支出金	—	2 国際コンテナ戦略港湾推進事業 ◎ 176,152千円
	そ の 他	615,118	ア 貨物集荷策の実施等
	港湾使用料	360,046	アジアからの輸入貨物に対する補助や東京湾内コン テナバージ・鉄道輸送などに対する補助の実施
	一 般 財 源	—	イ 利用者サービス向上策の実施 コンテナラウンドユースを促進するための研究会等の 実施及びゲートオープン時間の柔軟化支援による利便性 の向上
			ウ ポートセールスの実施 京浜港の集いの開催等京浜港共同ポートセールス 及び海外船会社へのトップセールスの実施 (79,257千円)
			3 港湾情報システム等運用管理事業 ◎ 128,860千円
			横浜港港湾情報システムを活用した効率的な港湾運営や、港湾諸手続きの迅速化等の促進、 利用者へのサービス向上 【同事業を港湾整備事業費会計で19,255千円計上】 (750千円)
			4 「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業 ◎ 750千円
			港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者の「グリーン経営認証」の取得費用 に対する一部補助の実施 (21,630千円)
			5 横浜港放射線対策事業 ◎ 9,609千円
			ふ頭内の大気や横浜港の海水の放射線測定等 (333,964千円)
			6 減債基金積立金 329,896千円
			㈱横浜港国際流通センターからの貸付金償還金を減債基金に積立て

		(272,696千円)	
7 国有港湾施設賃貸料等		266,866千円	
(1) 港湾施設賃借料		(256,296千円)	
国有港湾施設及び民間所有地の賃借料		247,478千円	
(2) 港湾財産活用運営費等		(16,400千円)	
普通財産の維持管理及び不動産鑑定評価の経費、事務費等		19,388千円	
3	海 事 業 務 費	(13款1項3目)	
		船舶入出港の情報提供や運航調整を行うとともに、港内環境を良好に維持するため、海上清掃、港務艇による港内巡視等を行います。	
		(本年度事業内容)	(124,842千円)
本 年 度	千円	1 海上清掃費	117,647千円
前 年 度	284,650	横浜港湾区域内の海面に浮遊しているごみや漂流物の収集・処理	
差 引	△ 9,110	2 配船調整関連業務費	119,234千円
財 源 内 訳	国・県支出金	1,685	(117,772千円)
	そ の 他	3,368	
	港 湾 使 用 料	270,487	
	一 般 財 源	—	
3 強制水先緩和に向けた調査・検討の推進 ◎		(9,521千円)	5,000千円
船舶航行環境調査を踏まえた船舶航行の安全対策の検討や地元関係者との調整等			
4 海事関係運営費等		(32,515千円)	33,659千円
港湾区域内の巡回パトロールや水域に関する経費、再雇用嘱託員経費、事務費等			

4 ふ 頭 業 務 費		(13款1項4目)
		本牧・大黒・大さん橋等の公共港湾施設の管理運営、臨海部の緑地等の市民利用施設の維持管理を行います。一部の施設では引き続き指定管理者制度を利用し、経費削減とサービス向上を図ります。
本 年 度	千円 2, 658, 335	(本年度事業内容)
前 年 度	2, 629, 300	(909,430千円)
差 引	29, 035	1 物流施設等管理運営事業費 ◎ 766,458千円
財源内訳	国・県支出金	13, 750
	そ の 他	606, 096
	港 湾 使 用 料	2, 038, 489
	一 般 財 源	—
		※うち制限区域保安対策〔物流施設分〕 260,324千円 S O L A S 条約（海上人命安全条約）にもとづく制限区域の警備、監視及び巡視
		(307,342千円)
		2 大さん橋国際客船ターミナル管理運営費 ◎ 167,000千円 (市民利用施設の管理運営) 大さん橋国際客船ターミナルの指定管理経費 <指定管理経費…人件費、光熱水費、修繕費、清掃費、保守点検費、安全管理費 等>
		(167,000千円)
		3 日本丸メモリアルパーク管理運営費 ◎ 303,993千円 (市民利用施設の管理運営) 帆船日本丸、横浜みなと博物館等の指定管理経費
		(289,476千円)
		4 その他指定管理施設運営費 ◎ 350,356千円 (市民利用施設の管理運営) 臨港パーク、横浜港シンボルタワー、海づり施設等の指定管理経費
		(342,931千円)
		5 施設管理運営費等 1,070,528千円
		(920,463千円)
		(1) 市民利用施設管理費〔指定管理外経費〕 ◎ 322,553千円 (市民利用施設の管理運営) 新港地区、大黒ふ頭緑地、八景島マリーナ等の管理運営及び赤レンガ倉庫の活用
		(303,398千円)
		(2) 制限区域保安対策〔大さん橋ふ頭・設備更新分等〕 ◎ 97,222千円 S O L A S 条約（海上人命安全条約）に基づく制限区域の警備、監視及び巡視、 新型インフルエンザ対策等
		(107,153千円)
		(3) 港湾施設等管理費及び事務費等 650,753千円 ふ頭内外の港湾関連施設や緑地等の管理費、事務費、港湾施設に係る光熱水費等
		(509,912千円)

5 施設維持費		(13款1項5目)	
		港湾施設や船舶等の管理及び維持補修を行います。	
		(本年度事業内容)	(31,500千円)
本年度	千円 894,007	1 機械関係修繕費 ◎	87,000千円
前年度	1,146,123	(港湾施設等の点検・修繕)	
差引	△ 252,116	港湾施設等（市民利用施設、厚生施設等） の機械設備の維持補修工事	(82,000千円)
財 源 内 訳	国・県支出金	5,293	2 船舶関係修繕費 ◎
	その他	22,506	(港湾施設等の点検・修繕)
	港湾使用料	866,208	港務艇、清掃船、浮さん橋、帆船日本丸等
	一般財源	—	(27,924千円)
3 電気関係修繕費 ◎			91,124千円
(港湾施設等の点検・修繕)			
港湾施設等（市民利用施設等）の電気設備の維持補修工事			(15,900千円)
4 建物関係修繕費 ◎			25,000千円
(港湾施設等の点検・修繕)			
港湾施設等（市民利用施設、厚生施設等）の維持補修工事			(120,946千円)
5 土木関係修繕費 ◎			142,235千円
(港湾施設等の点検・修繕)			
港湾施設等（道路、岸壁、荷さばき地、緑地、市民利用施設等）の維持補修工事			(483,279千円)
6 スtockマネジメント事業 ◎			349,641千円
(港湾施設等の点検・修繕、緊急輸送路の路面下空洞調査)			
港湾施設の計画的な点検・維持補修工事・緊急輸送路の路面下空洞調査			(0千円)
7 (新) 港湾建築物耐震対策事業 ◎			7,470千円
港湾労働会館の耐震設計			(29,000千円)
8 しゅんせつ事業			35,500千円
港湾区域内の水深を維持し、船舶航行の安全を確保するための堆積土砂の掘削工事			(44,310千円)
9 施設保守委託費			12,400千円
各種法令にもとづく港湾施設の計画的な維持管理、法定点検			(0千円)
10 (新) 照明設備のLED化 ◎			10,400千円
国際交流ゾーン（みなとみらい21地区）の照明設備のLED化			(0千円)
11 (新) 沈没船引揚撤去事業			15,000千円
沈没船、捨て錨、ポンツーンの撤去			(311,264千円)
12 事務費等			54,237千円
事務費、再雇用嘱託員経費等			

6	港 湾 振 興 費	
本 年 度		千円 143,897
前 年 度		90,006
差 引		53,891
財 源 内 訳	国・県支出金	—
	そ の 他	4,344
	港 湾 使 用 料	139,553
	一 般 財 源	—

(13款1項6目)

客船寄港促進、国際交流などに取り組むとともに、海運動向など情報収集を行います。

(本年度事業内容) (31,968千円)

1 客船寄港促進事業 ◎ 40,980千円

客船寄港時の歓迎行事、最寄駅へのシャトルバス運行、運航会社・代理店訪問や給水料助成等インセンティブによる誘致活動

◇横浜港客船寄港実績 (単位：隻)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
91	114	145	143	123	120	126	122	119	142

(0千円)

2 (新) 外国客船誘致強化事業 ◎ 51,000千円

新たなインセンティブの導入（入港諸経費の助成）、乗船時間短縮を図るためのエックス線手荷物検査装置の増強、超大型客船の貨物用岸壁での受入

(23,316千円)

3 市民と港を結ぶ事業 ◎ 20,909千円

民間の船舶等を活用した港湾施設の見学会や横浜港をテーマにした市民向けの講演会の開催等

(4,715千円)

4 国際交流推進事業 ◎ 5,535千円

姉妹港等との情報交換や人的交流、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した国際協力、海外諸港・諸都市からの港湾視察・研修生の受入

(30,007千円)

5 海外情報収集提供事業等 25,473千円

(6,040千円)

(1) 海外情報収集提供事業 ◎ 6,040千円

(横浜港の利用促進のための情報収集・分析)

北米、欧州、アジア6か所の横浜港の海外代表を活用した、最新の物流動向の情報収集、分析等

(23,967千円)

(2) 船舶・貨物誘致推進事業及び事務費等 19,433千円

・船会社、荷主企業等への訪問による貨物取扱量、物流拠点等の基礎データの収集、横浜港のPRと誘致活動の展開 ◎

・初入港する貨物船等に対しての楯贈呈等のサービス実施、事務費等

7 港 湾 企 画 費		(13款1項7目)	
		港湾計画の策定、並びに具体的な事業計画の立案や新たな重要課題に対応するために、必要な各種調査を実施します。	
本 年 度	千円 250,247		
前 年 度	169,857		
差 引	80,390	(本年度事業内容)	(56,410千円)
財 源 内 訳	国・県支出金	1,122	1 横浜港港湾計画策定事業 ◎ 84,500千円
	そ の 他	200	港湾法に基づく港湾計画の策定に向けた原案作成、検討部会運営、航行安全調査、環境影響評価調査等
	港湾使用料	248,925	
	一 般 財 源	—	
2 港湾整備計画調査費		(825千円)	454千円
港湾法に基づく港湾計画の変更に必要な調査、計画資料作成			
3 本牧ふ頭機能強化検討調査費 ◎		(5,000千円)	30,000千円
BCコンテナターミナルとD1コンテナターミナルの一体的使用に向けた調査及び検討			
4 山下ふ頭土地利用検討調査費 ◎		(8,500千円)	7,000千円
山下ふ頭が持つ優れた立地特性を活かした土地利用の具体的な検討			
5 (新) 新港9号岸壁改修検討費 ◎		(0千円)	15,000千円
新港9号岸壁の改修に向けた概略設計			
6 (新) 海岸保全基本計画策定事業 ◎		(0千円)	24,000千円
海岸保全基本計画策定に向けた測量及び施設計画の検討			
7 港湾統計調査費等		(99,122千円)	89,293千円
(1) 港湾統計調査費		(41,522千円)	42,044千円
統計法・港湾調査規則等に基づく、入港船舶隻数・貨物等の調査			
(2) 魅力ある水辺空間の活性化 ◎		(200千円)	10,300千円
魅力ある水辺空間の活性化へ向けた社会実験の実施と「みなとみらい21周辺水辺空間活性化協議会」による検討			
(3) 事務費等		(57,400千円)	36,949千円

8 ふ 頭 整 備 費		(13款2項1目)	
		各ふ頭の再整備等を行い、ふ頭機能の充実強化を図ります。	
		(本年度事業内容) (104,670千円)	
本 年 度	千円 3,597,907	1 本牧ふ頭再整備事業	<u>62,000千円</u>
前 年 度	1,777,124		(94,670千円)
差 引	1,820,783	(1) 本牧ふ頭A岸壁改良工事 ◎ (港湾施設等の点検・修繕)	18,000千円
財 源 内 訳	国・県支出金		(10,000千円)
	市 債		44,000千円
	そ の 他		(10,000千円)
	一 般 財 源		44,000千円
		(2) 本牧ふ頭D1岸壁改良工事に伴う 水道管復旧工事負担金	(647,000千円)
		2 大黒ふ頭整備事業 ◎	<u>375,000千円</u>
		ふ頭内道路等の沈下対策整備	
		3 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 ◎	(752,330千円)
		首都高速湾岸線と接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備	<u>2,821,319千円</u>
		4 臨港幹線道路整備事業	(175,000千円)
		臨港幹線道路トンネル部の土木・電気施設などの維持保守管理	<u>55,950千円</u>
		5 国道357号本牧出口ランプ改良事業 ◎	(75,000千円)
		国道357号(本牧地区)の延伸に伴って必要となる本牧ふ頭A突堤の出口ランプ改良	<u>182,000千円</u>
		6 大黒大橋改良事業 ◎	(10,000千円)
		大黒ふ頭を結ぶ大黒大橋の補修	<u>20,000千円</u>
		7 (新)臨港道路改良事業 ◎	(0千円)
		緊急輸送路に指定されている臨港道路についての液状化対策(雨水マンホール浮上り防止対策)	<u>70,000千円</u>
		8 事務費等	(13,124千円)
		積算業務経費、事務費	<u>11,638千円</u>

9	港湾環境施設等整備費	(13款2項2目) 緑地等の用地購入等を行います。	
本 年 度	千円 3,248,839	(本年度事業内容) (170,000千円)	
前 年 度	258,200	1 港湾関連用地購入費 3,170,000千円	
差 引	2,990,639	埋立事業会計健全化のための埋立会計所管用地 の一般会計への所管換え	
財 源 内 訳	国・県支出金	—	
	市 債	—	(88,200千円)
	そ の 他	—	
	一 般 財 源	3,248,839	2 港湾施設等整備費等 78,839千円
		金沢木材港防波堤の整備に要した借入金の償還 及び事務費	
10	南本牧ふ頭建設費	(13款2項3目) 南本牧ふ頭の整備を引き続き進めます。 また、市民の安定した生活を支えるため、第5ブロック に最終処分場を整備します。	
本 年 度	千円 8,368,822	(本年度事業内容)	
前 年 度	6,719,728	1 南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業 ◎	
差 引	1,649,094	地盤改良工、基礎工、本体工 (6,089,080千円)	
財 源 内 訳	国・県支出金	1,698,576	7,345,278千円
	市 債	4,959,000	
	そ の 他	20,000	
	一 般 財 源	1,691,246	
		(583,000千円)	
2 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金		583,000千円	
		埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金	
		(7,273千円)	
3 ふ頭用地造成		381,274千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路改良・水道施設工事負担金等 ◎ ・ 航行安全管理 			
		(40,375千円)	
4 排水管整備事業等		59,270千円	
		南本牧ふ頭第1・3ブロックの雨水排水処理施設の整備	

11	港 湾 整 備 費 負 担 金	
		千円
本 年 度		3,295,100
前 年 度		7,700,000
差 引		△ 4,404,900
財 源 内 訳	国・県支出金	91,053
	市 債	3,204,000
	そ の 他	—
	一 般 財 源	47

(13款2項4目)

国直轄事業に対する港湾管理者負担金を支出します。

(本年度事業内容) (1,869,460千円)

ア 本牧ふ頭 ◎ 1,011,000千円

- ・ D 4 岸壁改良
- ・ (新) D 4 泊地しゅんせつ
- ・ 国道357号本牧出口ランプ改良 (5,830,540千円)

イ 南本牧ふ頭 ◎ 2,284,100千円

- ・ MC-3 岸壁整備
- ・ MC-3 荷さばき地整備
- ・ (新) MC-4 岸壁整備
- ・ 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 (高架道路整備)

(参考)

地区	事業	本市負担率
本 牧	D 4 岸壁改良	3/10
	D 4 泊地	4.5/10
	国道357号本牧出口ランプ改良	1/3
南本牧	MC-3 岸壁整備	3/10
	MC-3 荷さばき地整備	1/3
	MC-4 航路泊地	1/3
	MC-4 泊地	4.5/10
	南本牧ふ頭連絡臨港道路	1/3

12	埋 立 事 業 会 計 繰 出 金	
		千円
本 年 度		135,923
前 年 度		144,656
差 引		△ 8,733
財 源 内 訳	国・県支出金	—
	市 債	—
	そ の 他	—
	一 般 財 源	135,923

(17款1項14目)

過年度の埋立事業会計での港湾整備事業実施の際に発行した起債の元金及び利子等について、一般会計から埋立事業会計へ繰り出します。

(本年度事業内容)

(144,656千円)

公債費

135.923千円

- ア 元金 119,500千円
- イ 利子 16,359千円
- ウ 公債諸費 64千円

13 港湾整備事業費会計		(港湾整備事業費会計)	
		貨物等の荷さばき施設である「上屋」の管理運営及び港湾施設整備のための資金貸付を行います。	
		(本年度事業内容) (1,094,489千円)	
本年度	千円 8,470,580	1 総務費 (1款1項1目)	802,617千円
前年度	19,715,426		(229,239千円)
差引	△ 11,244,846	(1) 職員人件費	181,948千円
財 源 内 訳	国・県支出金	—	(一般職23人、再任用職員3人) (865,250千円)
	市債	2,388,500	(2) 物流施設管理運営費
	港湾使用料等	6,009,953	620,669千円
	前年度繰越金	72,127	(239,579千円)
		(物流施設等の一元的な管理運営) ◎	244,045千円
		【同事業を一般会計で766,458千円計上】	(11,843千円)
		(港湾情報システム等運用管理事業) ◎	19,255千円
		【同事業を一般会計で128,860千円計上】	(263,197千円)
		2 維持補修費 (1款1項2目)	375,320千円
		(1) 上屋修繕工事費 ◎	(162,700千円) 229,000千円
		(2) 電気設備修繕工事費	(27,000千円) 30,000千円
		(3) 機械設備修繕工事費	(69,750千円) 115,750千円
		(4) 事務費	(3,747千円) 570千円
			(5,517,000千円)
		3 港湾施設整備費貸付金 ◎ (1款2項1目)	2,388,500千円
		横浜港埠頭株式会社に対し、国と協調して行う施設整備のための資金貸付	
		・南本牧ふ頭MC-3ターミナル整備資金の貸付	
		・本牧ふ頭D1・D4ターミナル改修・拡張再整備資金の貸付	
		・大黒ふ頭C4ターミナル改修資金の貸付	
		・(新)大黒ふ頭受変電設備改修資金の貸付	
		・(新)保安施設改良・更新(本牧ふ頭D1・BC大黒ふ頭T9)資金の貸付	
			(6,007,596千円)
		4 公債費 (1款3項1・2・3目)	486,743千円
		ア 元金	371,396千円
		イ 利子	104,456千円
		ウ 公債諸費	10,891千円
			(6,044,144千円)
		5 一般会計繰出金 (1款4項1目)	4,412,400千円
		土地売却収入を一般会計へ繰出し	
			(5,000千円)
		6 予備費 (1款5項1目)	5,000千円

14 埋立事業会計		(収益的支出1款、資本的支出1款)	
		<p>港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等の確保を図ることを目的に土地を造成し、民間企業等に売却することで事業費を確保します。</p> <p>早期売却に向けて、みなとみらい21地区では、引き続き開発事業の常時公募を行い、積極的な企業誘致を進めます。</p> <p>あわせて、公共建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の処分に貢献していきます。</p> <p>(職員数 一般職 37人等)</p>	
本年度	千円	41,192,284	
前年度		47,249,731	
差引		△ 6,057,447	
財源内訳	企業債	20,870,000	
	負担金	6,973,146	
	土地売却代金等	1,670,035	
	損益勘定留保資金等	11,679,103	
		(本年度事業内容)	(4,893,844千円)
1 完成土地費用			4,408,371千円
		<p>土地売却収益に対応する土地売却原価や保有土地の維持管理に要する諸経費及び公債諸費等</p> <p>(25,232千円)</p>	
(1) 金沢地先地区等		24,796千円	
		(2,021,317千円)	
(2) みなとみらい21地区		1,720,685千円	
		(2,772,074千円)	
(3) 南本牧地区		2,610,631千円	
		(47,972千円)	
(4) 金沢木材港地区		29,363千円	
		(27,249千円)	
(5) 新山下町貯木場地区		22,896千円	
		(8,000千円)	
2 金沢地先埋立事業			8,000千円
処分予定地の土壌調査			(101,700千円)
3 みなとみらい21埋立事業			41,200千円
処分予定地の土壌調査			(8,817,159千円)
4 南本牧埋立事業 (再掲)		(1,182,022千円)	6,254,439千円
(1) 臨海部土地造成事業		555,382千円	
E街区道路整備、F・G護岸補修工等		(7,635,137千円)	
(2) 建設発生土受入事業		5,699,057千円	
建設発生土の受入・埋立(第4・5ブロック)、中仕切C護岸締切工等		(10,000千円)	
5 金沢木材港埋立事業			10,000千円
移管に伴う修繕			(8,500千円)
6 新山下町貯木場埋立事業			29,774千円
基盤施設詳細計画作成委託及び地元・関係機関協議等			(33,410,528千円)
7 企業債償還金、予備費			30,440,500千円
みなとみらい21埋立事業及び南本牧埋立事業に係る企業債の償還金、予備費			

【参考】24年度2月補正分(25年度予算前倒し・上乘せ分)

		施設維持費	(13款1項5目) 港湾施設や船舶等の管理及び維持補修を行います。
		千円	(補正事業内容)
補正額		2,031,707	1 港湾施設補修事業 ◎ 2,010,907千円
財源内訳	国・県支出金	747,369	(港湾施設の補修工事) 港湾施設(護岸、防波堤等)の補修工事
	その他	—	
	港湾使用料	—	2 (新)照明設備のLED化 ◎ 20,800千円
	一般財源	1,284,338	大黒ふ頭街路灯のLED化
		ふ頭整備費	(13款2項1目) 各ふ頭の再整備等を行い、ふ頭機能の充実強化を図ります。
		千円	(補正事業内容)
補正額		2,267,900	1 本牧ふ頭再整備事業 ◎ 640,000千円
財源内訳	国・県支出金	976,700	A突堤岸壁改良工事、A・B突堤道路補修
	市債	711,000	
	その他	19,500	2 大黒ふ頭整備事業 ◎ 314,400千円
	一般財源	560,700	ふ頭内道路等の沈下対策整備
		3 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 ◎ 500,000千円	首都高速湾岸線と接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備
		4 国道357号本牧出口ランプ改良事業 ◎ 298,500千円	国道357号(本牧地区)の延伸に伴って必要となる本牧ふ頭A突堤の出口ランプ改良
		5 大黒大橋改良事業 ◎ 515,000千円	大黒ふ頭を結ぶ大黒大橋の補修
		港湾整備費負担金	(13款2項4目) 国直轄事業に対する港湾管理者負担金を支出します。
		千円	(補正事業内容)
補正額		4,138,000	ア 本牧ふ頭 ◎ 1,852,000千円
財源内訳	国・県支出金	—	・D4岸壁改良
	市債	4,138,000	・D4泊地・航路泊地
	その他	—	・国道357号本牧出口ランプ改良
	一般財源	—	イ 南本牧ふ頭 ◎ 2,286,000千円
			・MC-3岸壁整備
			・MC-3荷さばき地整備
			・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備(高架道路整備)

資料 1 港勢

横浜港の平成 24 年の入港船舶隻数、総トン数は、前年と同水準となっています。

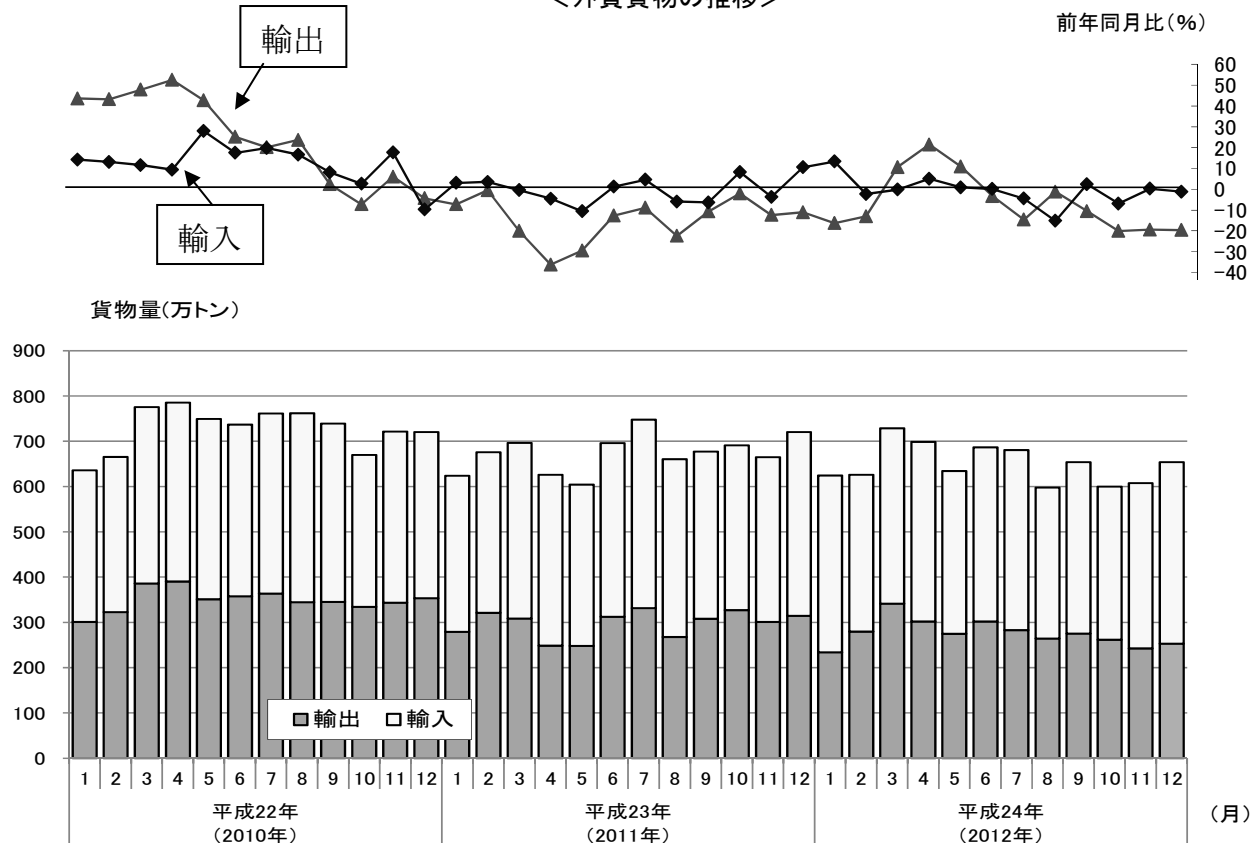
取扱貨物量は、前年比 0.1%増、コンテナ取扱個数は、前年比 1.0%減となっています。東日本大震災の影響等で大きく落ち込んだ自動車関連貨物に回復がみられた一方、主要貿易国の中国との貨物量の減少などもあり、全体として大きな回復には至っていません。

◇平成 24 年横浜港港勢

主 要 指 標		実 績	前年比
取 扱 貨 物 量	貨物量合計 (トン)	1 億 2,139 万トン	100.1%
	外国貿易貨物	7,790 万トン	96.5%
	うちコンテナ貨物	4,182 万トン	94.5%
	内国貿易貨物	4,349 万トン	107.2%
	うちコンテナ貨物	259 万トン	107.4%
	コンテナ個数	305 万個 (TEU)	99.0%
	外貿コンテナ個数	273 万個 (TEU)	97.4%
入 港 船 舶	隻 数	37,051 隻	99.5%
	総 ト ン 数	2 億 7,409 万総トン	99.2%
貿 易 額	合 計	10 兆 4,363 億円	96.8%
	輸 出 額	6 兆 7,718 億円	96.6%
	輸 入 額	3 兆 6,645 億円	97.0%

【資料元】横浜港統計速報、横浜港貿易速報（横浜税関）

<外貿貨物の推移>



資料2 主要港における客船寄港実績

(単位：隻)

	船籍	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
横浜	外国船	6	5	12	13	13	10	21	19	9	26
	日本船	85	109	133	130	110	110	105	103	110	116
	計	91	114	145	143	123	120	126	122	119	142
東京	外国船	9	11	3	6	2	4	10	3	0	7
	日本船	67	29	19	21	27	10	13	19	14	21
	計	76	40	22	27	29	14	23	22	14	28
大阪	外国船	8	8	7	8	9	7	12	6	5	22
	日本船	15	34	21	20	12	15	10	10	10	9
	計	23	42	28	28	21	22	22	16	15	31
神戸	外国船	11	11	10	18	17	23	25	22	7	22
	日本船	63	56	75	68	83	74	75	81	93	88
	計	74	67	85	86	100	97	100	103	100	110
博多	外国船	0	2	0	0	0	25	26	61	26	85
	日本船	12	18	14	20	15	10	16	23	29	27
	計	12	20	14	20	15	35	42	84	55	112
長崎	外国船	33	13	24	50	37	25	45	39	17	72
	日本船	2	1	4	13	7	6	4	15	4	1
	計	35	14	28	63	44	31	49	54	21	73
那覇	外国船	16	24	29	10	26	51	50	46	37	47
	日本船	10	6	5	4	4	5	7	6	16	20
	計	26	30	34	14	30	56	57	52	53	67
7港の 合計	外国船	83	74	85	105	104	145	189	196	101	281
	日本船	254	253	271	276	258	230	230	257	276	282
	計	337	327	356	381	362	375	419	453	377	563

※横浜港は、平成24年は142隻が寄港し、平成15年から10年連続で日本一の寄港数となりました。

資料3 主な市民利用施設の入場者数推移

【単位：人、下段は前年度比】

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
帆船日本丸		111,079	81,714	150,085	148,315	138,687	163,568
		-	73.6%	183.7%	98.8%	93.5%	117.9%
横浜みなと博物館		98,817	48,042	133,681	140,259	135,911	161,062
		-	48.6%	278.3%	104.9%	96.9%	118.5%
本牧海づくり施設		125,227	135,665	138,952	144,618	143,684	157,418
		-	108.3%	102.4%	104.1%	99.4%	109.6%
磯子海づくり施設		20,878	24,074	22,160	18,150	21,918	28,664
		-	115.3%	92.0%	81.9%	120.8%	130.8%
大黒海づくり施設		49,487	56,131	57,732	50,268	50,832	60,622
		-	113.4%	102.9%	87.1%	101.1%	119.3%
横浜港シンボルタワー		96,681	98,789	100,189	98,748	90,247	100,054
		-	102.2%	101.4%	98.6%	91.4%	110.9%
大さん橋国際客船ターミナル		2,202,181	2,059,946	2,437,033	2,006,701	1,783,446	2,040,671
		-	93.5%	118.3%	82.3%	88.9%	114.4%
臨港パーク		880,156	900,368	742,949	762,741	417,585	569,566
		-	102.3%	82.5%	102.7%	54.7%	136.4%
みなとみらいさん橋及び付属施設	乗船者数	192,039	169,609	157,613	132,877	128,434	130,469
		-	88.3%	92.9%	84.3%	96.7%	101.6%
	下船者数	229,688	207,771	187,236	150,142	142,604	140,918
		-	90.5%	90.1%	80.2%	95.0%	98.8%

*帆船日本丸は、船体整備工事及びリニューアル工事のため、H21.1.5～3.30まで休館

*横浜みなと博物館は、リニューアル工事のため、H20.9.29～H21.4.24まで休館

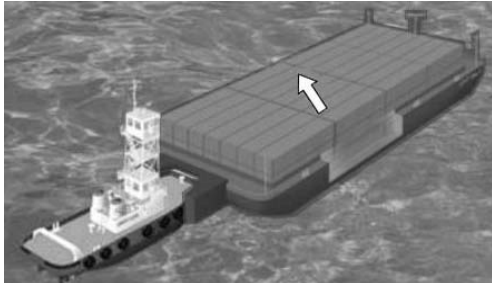
*臨港パークは、東日本大震災の復旧工事のため、H23.4.28まで全面閉鎖、H23.6.20まで一部閉鎖

資料4 用語解説

(※1) コンテナバージ

コンテナ専用のはしけのこと。東京湾内を航行することができ、一度にトラック 80 台以上に匹敵する大量の海上コンテナを輸送できるため、CO2 排出量の大幅な削減（平成 23 年度削減率：約 86%）につながるるとともに、港周辺の混雑の軽減を図ることが可能。

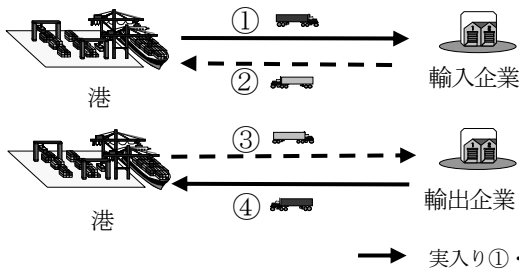
(イメージ図)



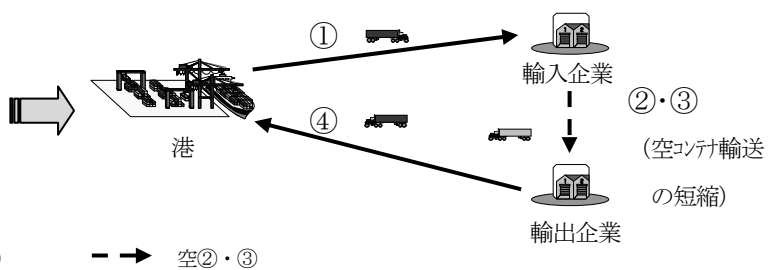
(※2) コンテナラウンドユース

輸入企業が貨物を取り出し空となったコンテナを一度港湾に戻さず、輸出企業へ回すことで、②・③の空コンテナの陸送距離を短縮でき、陸送コストの削減効果や CO2 削減による環境面での効果が見込める。

[通常]



[コンテナラウンドユース実施後]



(※3) 港湾運営会社制度

国際競争力のある港湾運営の仕組みを構築するため、港湾運営に民間の視点を導入し、経営の自由度を持った主体が一元的に港湾を運営する戦略として、国際戦略港湾において、コンテナ埠頭等の港湾施設を一体的に運営し、港湾区域を超えた事業展開を実施するとともに、積極的なポートセールスを行うなど、個々の荷主や船社との緊密な営業活動を可能とすることで、港湾運営の更なる効率化を図るため平成 23 年の港湾法改正により創設された制度。

港湾運営会社の指定は、コンテナ埠頭等の港湾施設を一体的に運営する株式会社 1 社を、申請に基づき、国土交通大臣が指定する。指定された港湾運営会社は、国、港湾管理者の行政財産である港湾施設の貸付や施設整備における無利子貸付が受けられ、より利用者ニーズに対応した効率的な港湾運営を担っていくこととなる。

なお、港湾運営会社の指定を受けていない国際戦略港湾については、平成 27 年度までの特例措置として、港湾管理者単位の港（横浜港、東京港等）において、「特例港湾運営会社」の指定を受けることが可能となっている。

(※4) 強制水先基準の緩和

横浜港（根岸湾を除く）は水先法により、総トン数3千トン以上の船舶（危険物積載船は3百トン以上）について、水先人を必ず乗り込ませなければならないとされているが、この強制水先基準を、東京港などの主要港と同様に、総トン数1万トン以上の船舶に緩和すること。

(※5) 緊急輸送路

災害応急対策の実施に必要な物資、資機材、要員等を輸送する緊急車両が通行する道路。

(※6) 海岸保全基本計画

海岸法にもとづき都道府県が定める計画で、自然的特性や社会的特性を踏まえた沿岸の長期的な在り方と海岸の防護・環境・利用に関する取組み、及び津波防護施設などの海岸保全施設の整備についての基本的な事項を定めるもの。

(※7) グリーン経営認証

交通エコロジー・モビリティ財団（国土交通省認可の公益法人）が、環境負荷の少ない事業運営の取組を行っている事業者に対して認定。

(※8) 鋼板セル

工場から搬入された鋼板を現場の作業ヤードで溶接し、円筒状に組み立てたもので、水中に沈下して設置したのち、砂などを入れて安定させる本体構築物。

(※9) ケーソン

鉄筋コンクリートで作った箱状の構造物で、あらかじめ地上で製作した後に、水中に沈下して設置したのち、コンクリート、砂などを入れて安定させる本体構築物。



平成25年度 港湾局 運営方針

I 基本目標

横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする
総合港湾づくりを目指します。

II 目標達成に向けた施策

① 国際競争力のある港

「国際コンテナ戦略港湾」として競争力強化を図るため、先進的な港湾施設の整備や交通アクセスの向上を図るとともに、船舶・貨物誘致施策の実施や効率的な港湾運営を推進します。



② 市民が集い、憩う港

横浜港の魅力や集客力を高めるため、港の様々な観光資源を有効に活用しながら、客船の寄港促進や市民と港を結ぶ事業などに取り組みます。



③ 安全・安心で環境にやさしい港

港湾機能の維持保全を進めるとともに、地震・津波への防災対策を進め、安全・安心な港づくりを推進します。また、環境にやさしいみなとづくりも進めます。



III 目標達成に向けた組織運営

① 顧客満足の上昇

- ・港湾や海運に関する最新の動向、社会情勢の把握に努めることや、ユーザー企業との対話や、現場へ足を運ぶことにより得られる情報を施策に反映し、使いやすさやみなとづくりを進めます。
- ・市民ボランティアや港の周辺企業との協働を通じて、市民に愛されるみなとづくりに取り組みます。

② チーム力のアップ

- ・職員間や職場間のコミュニケーションを大切にし、情報共有を図ることや縦割り意識を排除し、組織の垣根を越えた協力体制を推進することで、チーム力を最大限に発揮していきます。また、職員がいきいきと働ける職場環境づくりやワークライフバランスの推進により、職員満足度の向上を図ります。

③ 人材育成の推進

- ・OJTや局内での研修を通じて、職員一人ひとりの能力や意欲を高めながら、業務知識の習得、技術の伝承に努め、専門性の高い職員を育成します。

④ 適正・適切な職務の執行及び効果的・効率的な予算の執行

- ・事務処理の基本的なルールの習得や、法令遵守の意識強化により、職員一人ひとりが不祥事の防止に努めます。
- ・各職場で議論することにより所管業務の点検を行い、事故、事務処理ミス、不適切な事務処理につながる要因を把握し解消を図ることで、適正・適切に職務を執行します。
- ・市内経済の下支えのため、事業の早期執行の徹底及び市内中小企業の受注機会の増大に努めます。

★その他の事業・取組については、25年度横浜市港湾局予算概要をご覧ください。

(ホームページ : <http://www.city.yokohama.lg.jp/kowan/basicinfo/kessan/yosan-gaiyou.html>)

【重点事業】 横浜港港湾計画の改訂

・横浜港の港湾整備のマスタープランである港湾計画は、国際コンテナ戦略港湾としての物流施策の強化、防災、減災対策等、新たな課題への対応が必要になっています。そこで概ね10年後を目標年次とする横浜港のあるべき姿を描き、実現施策を盛り込むべく、横浜港港湾計画を改訂します。(平成26年改訂)

平成25年度 港湾局の主な事業・取組

① 国際競争力のある港

船舶・貨物誘致施策の展開

国際コンテナ戦略港湾推進

- ・船会社や荷主に対するポートセールス
- ・横浜港埠頭株式会社と連携した効果的な集荷施策の展開
- ・隣接するコンテナターミナルの一体的利用による効率的な施設運営の推進
- ・強制水先緩和に向けた調査・検討の推進
- ・IT活用、コンテナラウンドユースの促進や、ゲートオープン時間の柔軟化支援など、利用者サービス向上策の実施

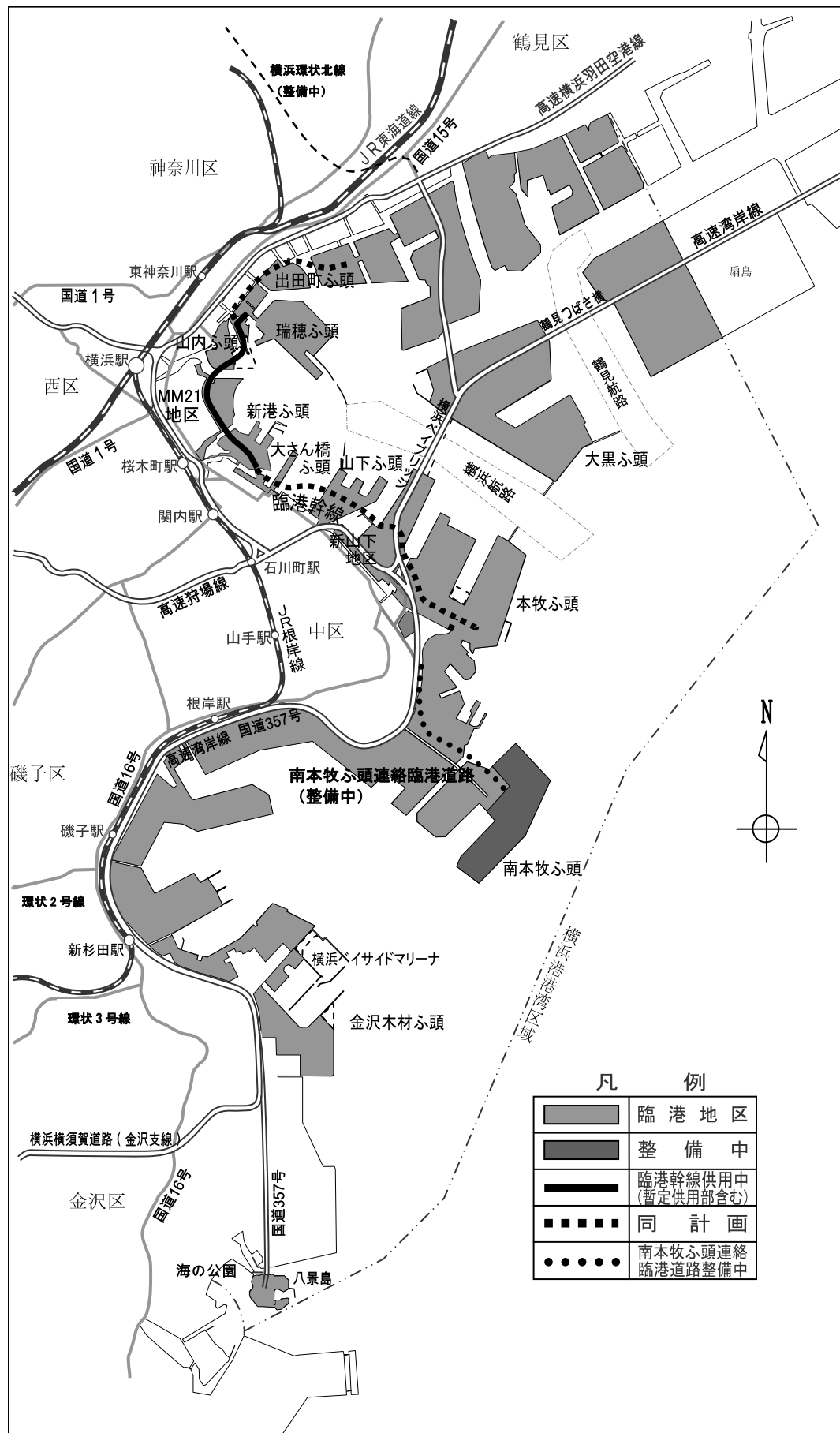
横浜港の利用促進のための情報収集・分析

- ・国内外の船会社や荷主等のニーズの把握、海外代表を活用した国際海運動向や海外港湾に関する情報の収集・分析

効率的な港湾経営の推進

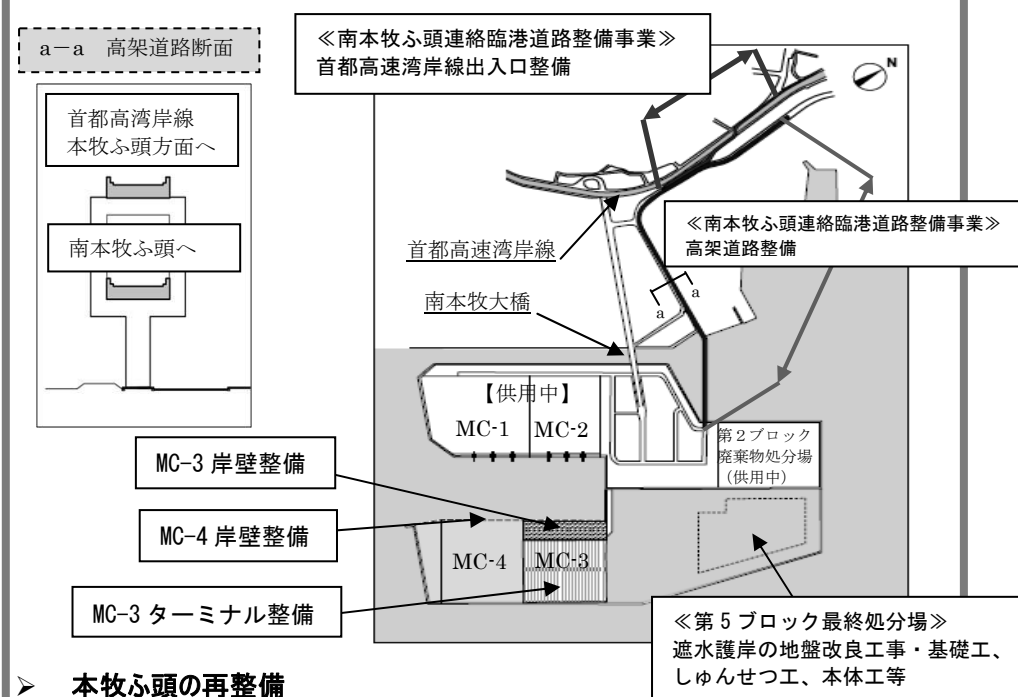
横浜港の運営効率化

- ・横浜港埠頭株式会社(特例港湾運営会社)への国・本市港湾施設の貸付を通じたコンテナターミナルの一体的・効率的運営と競争力の強化

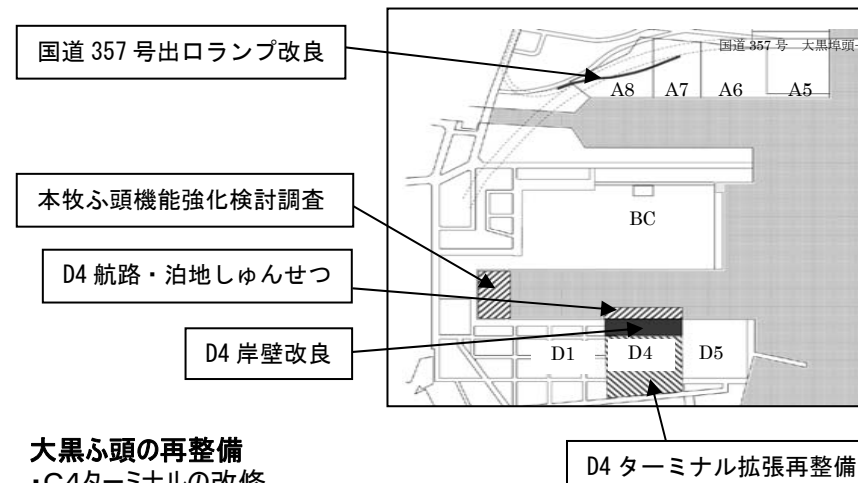


先進的な港湾施設の整備

- 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備
 - ・MC-3 岸壁(-20m耐震強化)整備
 - ・MC-3 ターミナル整備及び荷捌き地整備
 - ・MC-4 岸壁(-20m耐震強化)整備
 (平成26年供用)
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
 - ・高架道路整備
 - ・首都高速湾岸線出入口整備



- 本牧ふ頭の再整備
 - ・D4岸壁の改良(耐震強化)
 - ・D4ターミナルの拡張再整備
 - ・D4航路・泊地しゅんせつ
 - ・本牧ふ頭機能強化検討調査
 - ・国道357号本牧出口ランプ改良
 (平成25年秋供用)



- 大黒ふ頭の再整備
 - ・C4ターミナルの改修

② 市民が集い、憩う港

未来のまちづくりに向けた戦略検討

- 山下ふ頭土地利用検討調査
・山下ふ頭の土地利用の計画検討、事業化に向けた検討
- 内港地区の活性化

賑わいのあるみなとづくり

- 市民とみなとをつなぐ事業や広報活動の推進
・テレビ、インターネット等の広報媒体や港湾見学会など、積極的な情報発信による港の魅力の周知と理解促進
- 国際交流推進事業
・上海港との友好港提携30周年記念行事など姉妹港との交流や、海外からの研修生受入れ等による国際協力の推進
- 魅力ある水辺空間の活性化
・社会実験の実施と「みなとみらい21周辺水辺空間活性化協議会」における検討
- みなとみらい21地区のまちづくりの推進
・保有地の常時公募による売却促進

客船の寄港促進

- 客船寄港促進事業
・客船運航会社への働きかけや、海外見本市でのPR等による、国内外の客船の寄港促進
- ・新たな補助金制度による大型外国客船寄港促進
- ・客船ターミナルの手荷物検査用エックス線装置増強
- ・ベイブリッジを通過できない超大型船の受入れ対策
- ・新港ふ頭9号岸壁(耐震化)改修検討



③ 安全・安心で環境にやさしい港

既存施設の維持保全

- 港湾施設等の点検・修繕・補修・整備
・物流施設や市民利用施設を健全な状態で利用するため、点検・維持修繕を実施
- ・鋼構造岸壁等の腐食防止対策
- ・ふ頭内道路等の沈下対策(大黒ふ頭)
- ・本牧海釣り施設補修
- ・自動車ボードウォーク(みなとみらい21地区)補修 等

環境にやさしいみなとづくり

- 照明設備のLED化
・国際交流ゾーン(みらい21地区)や大黒ふ頭の照明施設のLED化
- 港湾物流における環境への対策
・「ゆっくり走ろう! 横浜港」の推進
- ・グリーン物流の推進
- 市民との協働による海と港の美化活動
・ボランティアとの協働による山下公園前面での海底清掃
- ・周辺自治会、港湾関係者等との協働による清掃活動
- 最終処分場の安定的な確保
・南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業の推進

震災・津波対策

- 大黒大橋改良事業
・緊急輸送路である大黒大橋の改良
- 緊急輸送路の路面下空洞調査
・緊急輸送路に指定されている臨港道路を対象に路面下空洞調査の実施
- 臨港道路改良事業
・緊急輸送路のマンホール浮き上がり対策工事
- 海岸保全基本計画策定事業
・測量、施設計画の検討等

港の安全対策

- SOLAS(制限区域)保安対策
・制限区域への出入管理強化に向けた対策
- 感染症対策
・新型インフルエンザの水際対策
- 横浜港放射線対策事業
・大気・海水の放射線量測定
- ・据置型装置によるコンテナの放射線測定